

令和5年度

登米市下水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I 概況

1 総括事項	-----	7
2 予算執行状況	-----	10
3 業務	-----	19
4 損益計算の状況	-----	26
5 剰余金の処分	-----	29
6 貸借対照表の状況	-----	30
7 キャッシュフロー	-----	33
8 主な経営指標	-----	33
9 その他特記事項	-----	35

II 財務状況

1 予算執行額調書		
(1) 収益的収入	-----	39
(2) 収益的支出	-----	41
(3) 資本的収入	-----	45
(4) 資本的支出	-----	46
2 貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項		
(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	-----	48
(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表	-----	50
(3) 流動資産のうち未収金の明細	-----	51
(4) 流動資産のうち未収消費税の明細	-----	52
(5) 企業債の期中増減明細	-----	52
(6) 流動負債のうち未払金の明細	-----	53
(7) その他流動負債の明細	-----	53
(8) 長期前受金の期中増減明細	-----	53
(9) 資本金の期中増減明細	-----	54
(10) 資本剰余金の期中増減明細	-----	54
3 企業債償還予定表	-----	55
4 その他		
(1) 性質別費用分析		
ア 予算執行性質別費用分析	-----	56
イ 損益計算書性質別費用分析	-----	57
(2) 資本的収支財源内訳表	-----	58
(3) 損益計算書の推移	-----	59
(4) 貸借対照表の推移	-----	60

Ⅲ 業務状況

1 有収水量・下水道使用料関係

(1) 処理水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	65
(2) 月別有収水量の状況	66
(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況	67
(4) 年度末における下水道利用形態の状況	78
(5) 当年度における有収水量及び使用料の状況	79
(6) 月別有収水量及び使用料の状況	80
(7) 月末における使用料の入金率の状況	81
(8) 月末における未収使用料の状況	82
(9) 使用料の口座振替制加入の状況	83
(10) 使用料の変遷	84

2 その他

(1) 宅内排水設備工事及び指定排水設備等工事業者の概況	87
(2) 職員の研修に関する状況	88

I 概 況

1. 総括事項

(1) 決算規模（収益的支出－減価償却費＋資本的支出）

4,484,455千円	=	3,542,170千円	-	2,125,802千円	+	3,068,087千円
（決算規模）		（収益的支出）		（減価償却費）		（資本的支出）

令和5年度の決算規模は4,484,455千円となった。令和4年度の4,295,806千円と比較すると、188,649千円増加した。

前年度との比較では、収益的支出が107,608千円の減、減価償却費が51,036千円の減、資本的支出が245,221千円の増となった。

(2) 経営環境

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いたことなどから感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の5類に引き下げられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、急激な円安などを要因とした動力費をはじめとする諸物価の高騰により、施設の維持管理費が嵩み、経営環境はさらに厳しさを増している。

令和5年度下水道事業決算においては、前年度より有収水量が減少したものの、令和5年9月に下水道使用料（以下「使用料」という）の改定を行ったことから、使用料収入は前年度と比較し49,797千円増加している。

① 下水道使用料等の改定

令和3年7月より、5名の有識者を構成員とした「登米市水道料金及び下水道使用料等あり方検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、全7回会議を開催し議論を重ね、令和4年11月28日に使用料の改定については妥当との報告を受けた。

また、上下水道事業運営審議会においても、検討委員会の内容を報告し、意見をいただきながら適正な使用料の検討を進め、令和4年12月23日に使用料の改定については妥当であるとの答申を受けた。

これを受け、令和5年2月定期議会に使用料改定に係る条例改正の議案を提出し、原案のとおり可決を受け、令和5年9月に改定を実施した。なお、平均改定率を33%としたが、同時に水道料金の改定を行っていることから、使用者の負担軽減として1年間の激変緩和措置期間を設け、令和5年9月分から令和6年8月分までは平均改定率を17%としている。

改定後の10月調定分以降の有収水量及び使用料収入額を前年同時期と比較すると、有収水量は56,479m³の減、使用料収入は55,662千円の増となった。なお、年度途中での改定であること、激変緩和措置期間を設けていることから、改定による効果が本格的に表れるのは来年度以降となる。

○10月調定分以降の前年度比較

	R 5	R 4	増減 (R 5 - R 4)	前年度比
使用料収入 (税込)	458,539,380円	402,877,074円	55,662,306円	113.8%
有収水量	2,243,302m ³	2,299,781m ³	△56,479m ³	97.5%

② 官民連携と広域化・共同化の推進

国土交通省では平成29年8月に新下水道ビジョン加速戦略を策定し、下水道事業が直面

する課題への対応策として、官民連携や広域化・共同化を推進しているところである。本市においては、処理施設等の維持管理に係る業務を民間委託しているが、令和5年3月に改定した登米市下水道事業経営戦略において、包括的民間委託の早期導入を目指し検討することとしている。

広域連携については、全都道府県で令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定が要請されており、宮城県においても令和5年3月に策定したところである。本市は登米・栗原ブロックに所属し、広域汚泥処理や技術力の継承と人材育成などについて検討をしている。

また、令和6年2月には「登米市公共下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務」に着手しており、ウォーターPPP導入の必要性について現状分析及び課題の抽出・整理等の基礎検討を行い、導入効果の検証等の結果を踏まえ、導入に向けて実施すべき事項を整理する。

③ 登米市下水道事業施設統廃合計画の策定

本市は単独公共下水道事業4処理区、流域関連公共下水道事業1処理区、農業集落排水事業24処理施設（26地区）、その他の地区は市設置型浄化槽整備事業により汚水処理施設の整備を進めてきた。

農業集落排水処理施設の多くは供用開始から15年以上が経過し、改築・更新が急務となっているが、単純更新を行うよりも隣接する処理施設へ接続する方が施設管理に係る負担が軽減され、経済的に有利となる可能性があるため、効率的な汚水処理施設整備の方針決定に向けた基礎資料を作成した。

④ 登米幹線管渠の改築に向けた詳細設計の実施

迫処理区における有収率は、他の処理区と比較して著しく低い60%代前半で推移しており、経営上の課題となっていた。カメラによる管路の調査を実施したところ、登米幹線において硫化水素による腐食が進行しており、多量の地下水が流入している状況であることが判明したため、本年度において、管渠改築に係る詳細設計を実施したところである。今後は布設替や管更生工法による管路の更新を行い、有収率の向上に努めてる。

(3) 経営成績

令和4年度において工事が繰越しとなり給水区域が拡大しなかったことや、人口減少の影響により、本市下水道利用者数は前年度比246人減の48,758人となった。

使用料収入は、税抜で前年度比106.1%の786,992千円（予算に対して9,804千円の減）で決算した。当年度の有収水量は、下水道使用人口が減少したことや、1人1日平均有収水量が減少したことにより、前年度比91,147^m減の4,574,053^mとなり、処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度比4.32ポイント増の79.78%となった。前年度においては、令和4年7月16日の大雨などにより、マンホール等から多量の雨水が流入したことによる影響が大きかったものと考えられる。

営業利益は前年度比87,699千円増の△2,325,936千円となり、経常利益は前年度比37,604千円減の50,011千円となった。収益では使用料改定による現金収支不足額の改善により、営業外収益の他会計補助金で前年度比81,591千円減の1,457,521千円を計上し、営業外費用では企業債及び一時借入金の支払利息で前年度比28,494千円減の316,710千円を計上した。

特別利益は184千円、特別損失は380千円を計上し、当年度純利益は49,815千円となった。

4条予算の建設改良費は、管渠整備事業及び処理場施設整備事業の増により、前年度比235,970千円増の851,215千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比141.7%の752,654千円となり、未収金は下水道使用料及び消費税還付金が主なもので18,809千円増加し、流動資産としては246,930千円の増となった。資産の98.5%を占める固定資産は、前年度比1,361,290千円減の59,832,781千円となっている。

資産合計としては、前年度比1,114,360千円減の60,772,507千円となった。

固定負債のうち企業債は前年度比925,792千円減の21,875,889千円、退職給付引当金は158,344千円となり、固定負債合計としては22,034,233千円となった。流動負債については、前年度比236,877千円増の2,620,101千円となった。年度末に完成した工事の支払いが4月以降となったことや、3月31日が定期償還日となる企業債の元利償還金について、同日が休日であるため、償還日が4月となったことにより未払金が増加したことが主な原因である。繰延収益は、前年度比903,249千円減の34,025,536千円となった。

負債合計は、58,679,870千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金361,676千円を繰入資本金へ経理し、1,440,652千円となった。

資本剰余金は、前年度比23,452千円増の729,322千円となった。

利益剰余金については、当年度未処理欠損金で、当年度純利益49,815千円と前年度繰越欠損金を合わせた△77,337千円となった。剰余金合計としては、651,985千円となった。

資本合計は前年度比434,942千円増の2,092,637千円となり、負債と資本の合計は60,772,507千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、233,534千円を執行した。

事業費の内訳は、管渠整備事業103,893千円、処理場施設整備事業127,921千円、流域下水道建設負担金1,720千円である。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

（単位：千円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	管渠整備事業	319,909	91,487	411,396	103,893	299,478	8,025
2	処理場施設整備事業	300,390	230	300,620	127,921	120,000	52,699
3	流域下水道建設負担金	2,000	0	2,000	1,720	0	280
4	合計	622,299	91,717	714,016	233,534	419,478	61,004

(6) 繰越事業の状況

令和4年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で501,252千円の予算繰越額に対し485,181千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率	D 事故繰越額
1	管渠整備事業	426,652	410,581	96.2%	0
2	処理場施設整備事業	74,600	74,600	100.0%	0
3	合 計	501,252	485,181	96.8%	0

また、事故繰越としていた令和3年度からの予算繰越について、資本的支出の建設改良費で予算額133,300千円に対し132,500千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率
1	処理場施設整備事業	133,300	132,500	99.4%
2	合 計	133,300	132,500	99.4%

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の概要

下水道事業収益は、予算額3,652,359千円に対し決算額は3,632,052千円で、執行率99.4%となり、予算額を20,307千円下回った。

営業収益は、予算額905,686千円に対し決算額は895,118千円で、予算額を10,568千円下回った。

営業外収益は、予算額2,746,489千円に対して決算額は2,736,750千円となり、予算額を9,739千円下回った。主なものは、一般会計補助金が1,457,521千円、長期前受金戻入が1,235,465千円である。なお、国庫補助金8,000千円を次年度へ繰越した。

特別利益は184千円で、令和4年度に汚泥の放射能検査に要した費用に係る東京電力㈱からの賠償金等である。

下水道事業費用は、予算額3,617,194千円に対し決算額は3,542,170千円で、執行率は97.9%となり、不用額は75,024千円となった。

営業費用は、3,225,041千円を執行し、執行率は98.2%となった。なお、営業費用において、登米市公共下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務に係る委託料を次年度へ繰越した。

営業外費用は、316,710千円を執行した。執行率は99.8%で、内容は企業債利息及び一時借入金利息である。

特別損失は419千円を執行し、内容は下水道使用料の減額調定に係る過年度損益修正損、下水汚泥放射性物質検査費用である。

◀ 収益的収支の予算執行状況 ▶

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F※ 差引	G 次年度繰越	H 不用額
1	下水道事業収益	3,652,359	0	3,652,359	3,632,052	99.4%	△ 20,307	8,000	-
2	営業収益	905,686	0	905,686	895,118	98.8%	△ 10,568	0	-
3	営業外収益	2,746,489	0	2,746,489	2,736,750	99.6%	△ 9,739	8,000	-
4	特別利益	184	0	184	184	100.0%	0	0	-
5	下水道事業費用	3,617,194	0	3,617,194	3,542,170	97.9%	75,024	10,000	65,024
6	営業費用	3,284,516	0	3,284,516	3,225,041	98.2%	59,475	10,000	49,475
7	営業外費用	317,258	0	317,258	316,710	99.8%	548	0	548
8	特別損失	420	0	420	419	99.8%	1	0	1
9	予備費	15,000	0	15,000	0	0.0%	15,000	0	15,000

※F：収益=D-C、費用=C-D

ア. 収益的収入

① 営業収益

a. 下水道使用料

(単位：千円)

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)
下水道使用料	税込	876,472	865,691	△ 10,781
	税抜	796,796	786,992	△ 9,804

下水道事業収益の約23.8%を占める下水道使用料は、予算額を10,781千円下回り、865,691千円で決算した。

前年度と比較すると、調定件数は1,962件増加し、調定水量は91,147m³減少している。料金調定件数は、0m³から50m³で約97.4%を占めている。

《 水量区分別調定件数及び調定水量の推移 》

区分	水量区分 (m ³)	R 3		R 4		R 5	
		数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数 (件)	0～10	74,809	33.46%	78,076	34.39%	79,937	34.90%
	11～20	71,059	31.79%	73,125	32.20%	75,200	32.84%
	21～50	71,544	32.00%	69,889	30.78%	68,022	29.70%
	51～200	5,114	2.29%	4,975	2.19%	4,856	2.12%
	201～	1,018	0.46%	1,007	0.44%	1,019	0.44%
	計	223,544		227,072		229,034	
水量 (m ³)	0～10	384,263	8.19%	399,954	8.58%	407,275	8.90%
	11～20	1,097,374	23.40%	1,127,241	24.16%	1,158,695	25.33%
	21～50	2,106,756	44.93%	2,046,734	43.87%	1,982,278	43.34%
	51～200	384,185	8.19%	494,131	10.59%	371,307	8.12%
	201～	716,823	15.29%	597,140	12.80%	654,498	14.31%
	計	4,689,401		4,665,200		4,574,053	

b. 他会計負担金、その他営業収益

他会計負担金は、雨水処理に要する経費にかかる一般会計負担金で、28,462千円であった。

その他営業収益は、排水設備等工事業者登録や責任技術者登録、受益者分担金及び負担金の督促に係る手数料収益965千円である。

②営業外収益

受取利息は9千円であった。

他会計補助金は、分流式下水道等に要する経費や高資本費対策に要する経費等に係る一般会計補助金で、1,457,521千円となった。

国庫補助金は、登米市下水道事業施設統廃合計画策定業務、下水道台帳システムデータ更新業務に充当した社会資本整備総合交付金で、7,095千円を受け入れた。

負担金補助金及び補償金は、涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金8,609千円を受け入れた。

消費税及び地方消費税還付金は27,609千円となった。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益の長期前受金（受贈財産評価額、分担金及び負担金、国・県補助金、他会計補助金、その他長期前受金）を資産の償却及び除却にあわせて収益化するものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費、資産減耗費の財源という性格をもっており、1,235,465千円であった。

雑収益は、情報開示に係るコピー代、パンフレット作成及びイベント経費に係る助成金、消費税及び地方消費税の還付加算金等で442千円である。

③特別利益

特別利益は、過年度損益修正益とその他特別利益の184千円である。その他特別利益は、令和4年度に汚泥の放射能検査に要した費用に係る東京電力㈱からの賠償金である。

イ. 収益的支出

① 営業費用

営業費用は3,225,041千円、予算執行率98.2%で、前年度決算額を38,715千円下回った。維持管理費においては増加要因となるものが多かったものの、営業費用の65.9%を占めている減価償却費が前年度より51,036千円減少したこと、資産減耗費が前年度より56,843千円減少したことによる影響が大きかった。

② 営業外費用

営業外費用は316,710千円で、ほとんど全額が企業債利息である。前年度は一時借入金利息で6千円を計上したが、借入期間が短かったこと、借入金額が減少したことなどから、57円での決算となった。予算執行率は99.8%となり、前年度決算額を28,494千円下回った。多くの企業債は元利均等償還で借入しており、年々元金償還が増加し利息が減少していくことなどから、支払利息は減少傾向にある。

③ 特別損失

特別損失は419千円、予算執行率99.8%で決算した。

前年度は、令和4年3月発生福島県沖地震及び令和4年7月発生大雨に係る災害復旧費が発生したことから、40,818千円を計上したが、当年度は災害が発生しなかったことから、前年度決算額を40,399千円下回った。

○不納欠損の概要（令和5年度）

<下水道使用料>

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	3	8	13,581	14.27
2	死亡	7	22	34,716	36.47
3	行方不明	8	23	40,714	42.78
4	生活困窮	1	4	6,172	6.48
	合計	19	57	95,183	100.00

<分担金及び負担金>

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	0	0	0	0.00
2	死亡	3	12	80,500	20.87
3	行方不明	0	0	0	0.00
4	生活困窮	9	50	305,200	79.13
	合計	12	62	385,700	100.00

○平成17年度以降の不納欠損の内容と推移

列	年度	件数 (件)	不納欠損額 (円)	内 訳	
				下水道使用料 (円)	分担金及び負担金 (円)
1	平成17年度 ～ 平成23年度	0	0	0	0
2	平成24年度	6,472	53,025,711	5,205,592	47,820,119
3	平成25年度	4,156	34,272,253	3,921,293	30,350,960
4	平成26年度	374	2,353,558	278,748	2,074,810
5	平成27年度	130	1,133,537	94,837	1,038,700
6	平成28年度	97	816,835	38,635	778,200
7	平成29年度	121	652,351	134,951	517,400
8	平成30年度	133	685,959	191,559	494,400
9	令和元年度	92	312,754	133,754	179,000
10	令和2年度	86	299,241	103,541	195,700
11	令和3年度	77	514,866	42,066	472,800
12	令和4年度	73	394,558	95,758	298,800
13	令和5年度	119	480,883	95,183	385,700
	合 計	11,930	94,942,506	10,335,917	84,606,589

(2) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入は、予算額2,558,959千円に対し決算額は2,064,157千円で、執行率80.7%となり、予算額を494,802千円下回った。予算額を下回った主な要因は、建設改良費の次年度繰越に伴い、企業債及び国・県補助金の収入が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額3,565,446千円に対し決算額は3,068,087千円で、執行率86.1%となった。建設改良費は、予算額1,348,568千円に対し決算額は851,215千円で、執行率は63.1%である。次年度への繰越額は419,478千円で、不用額は77,875千円となった。

企業債償還金は、前年度から18,579千円増の2,203,993千円となっている。

また、農業集落排水事業運営基金に、12,879千円を積み立てた。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,003,930千円は、損益勘定留保資金等で補てんをしている。

《 資本的収支の予算執行状況 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F※ 差引	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	1,931,293	627,666	2,558,959	2,064,157	80.7%	△ 494,802	396,535	-
2	企業債	1,263,800	350,900	1,614,700	1,290,600	79.9%	△ 324,100	226,400	-
3	国・県補助金	254,972	276,766	531,738	360,883	67.9%	△ 170,855	170,135	-
4	出資金	361,676	0	361,676	361,676	100.0%	0	0	-
5	分担金及び負担金	28,170	0	28,170	28,323	100.5%	153	0	-
6	基金取崩金	22,675	0	22,675	22,675	100.0%	0	0	-
7	資本的支出	2,930,894	634,552	3,565,446	3,068,087	86.1%	497,359	419,478	77,881
8	建設改良費	714,016	634,552	1,348,568	851,215	63.1%	497,353	419,478	77,875
9	企業債償還金	2,203,999	0	2,203,999	2,203,993	100.0%	6	0	6
10	基金積立金	12,879	0	12,879	12,879	100.0%	0	0	0
11	資本的収支の差	△ 999,601	△ 6,886	△ 1,006,487	△ 1,003,930	-	-	-	-

※F：収入=D-C、支出=C-D

ア. 資本的収入

① 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、1,290,600千円となっている。このうち、建設改良に係る企業債は、444,600千円を借り入れた。また、資本費平準化債（借換含む）として、846,000千円を借り入れしている。

《 建設改良に係る企業債の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	借入額
1	公共下水道事業	336,900
2	特定環境保全公共下水道事業	46,300
3	農業集落排水事業	14,700
4	特定地域生活排水処理事業	46,700
	合計	444,600

《 資本費平準化債の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	借入額
1	公共下水道事業	276,000
2	特定環境保全公共下水道事業	340,000
3	農業集落排水事業	230,000
	合計	846,000

②国・県補助金

国・県補助金は、360,883千円となっている。

《 国・県補助金の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	国・県補助金
1	公共下水道事業	285,291
2	特定環境保全公共下水道事業	25,835
3	農業集落排水事業	28,657
4	特定地域生活排水処理事業	21,100
	合 計	360,883

③出 資 金

出資金は一般会計からの繰入で、361,676千円となっている。

《 出資金の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	出資金
1	公共下水道事業	133,201
2	特定環境保全公共下水道事業	152,193
3	農業集落排水事業	74,646
4	特定地域生活排水処理事業	75
5	個別排水処理事業	1,561
	合 計	361,676

④分担金及び負担金

受益者分担金及び負担金は、28,323千円である。下水道整備によってその利益を受ける区域の土地所有者等に事業費の一部を負担していただくものである。納付方法は、一括納付または5年20期の分割納付が選択できる。

⑤基金取崩金

農業集落排水事業運営基金について、令和5年度は22,675千円を取り崩し、処理区ごとの農業集落排水処施設の企業債償還金等に充当した。

イ. 資本的支出

①建設改良費

建設改良費の決算額は、現年度分予算額714,016千円に対して233,534千円、繰越分予算額634,552千円に対して617,681千円を執行し、合計851,215千円で決算した。また、次年度へ419,478千円を繰越した。

②主な建設改良事業について

a. 管渠整備事業

管路整備費は514,474千円、予算執行率61.4%で決算した。

中田町宝江新井田36工区汚水管渠築造工事や、前年度からの繰越事業である迫町大東地区雨水排水路築造工事などを行った。また、迫町大東地区雨水排水路築造工事や中津山地区、新高石地区マンホールポンプ機械設備更新工事など299,478千円を繰越した。

《 管渠整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	管渠整備事業	838,048	514,474	61.4%	323,574	299,478
2	①令和5年度予算	411,396	103,893	25.3%	307,503	299,478
3	公共下水道事業	265,461	78,202	29.5%	187,259	181,176
4	特定環境保全公共下水道事業	25,235	20,741	82.2%	4,494	3,102
5	農業集落排水事業	120,700	4,950	4.1%	115,750	115,200
6	②繰越予算	426,652	410,581	96.2%	16,071	0
7	公共下水道事業	416,873	400,802	96.1%	16,071	0
8	特定環境保全公共下水道事業	9,779	9,779	100.0%	0	0

b. 処理場施設整備事業

処理場施設整備費は335,021千円、予算執行率65.9%で決算した。

農業集落排水処理施設機能強化全体実施設計業務、浄化槽設置工事、前年度からの繰越事業である佐沼環境浄化センター設備更新工事（令和3年度、令和4年度分）などを行った。また、佐沼環境浄化センター設備更新工事（令和5年度分）など120,000千円を繰越した。

《 処理場施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	処理場施設整備事業	508,520	335,021	65.9%	172,699	120,000
2	①令和5年度予算	300,620	127,921	42.6%	172,699	120,000
3	公共下水道事業	138,955	8,591	6.2%	130,364	120,000
4	特定環境保全公共下水道事業	17,096	5,634	33.0%	11,462	0
5	農業集落排水事業	35,956	32,164	89.5%	3,792	0
6	特定地域生活排水処理事業	108,613	81,532	75.1%	27,081	0
7	②繰越予算	207,900	207,100	99.6%	800	0
8	公共下水道事業	162,900	162,100	99.5%	800	0
9	特定環境保全公共下水道事業	45,000	45,000	100.0%	0	0

c. 流域下水道建設費負担金

当年度は、迫川流域関連下水道建設負担金として1,720千円を執行した。

③企業債償還金

企業債の元金は、2,203,993千円を償還した。

繰上償還及び借換償還を除く通常償還は令和5年度にピークを迎え、以降は減少する見込みである。

		(単位：円)
建設事業債		2,199,812,696
	財務省	989,963,677
	かんぽ生命資金	148,378,701
	地方公共団体金融機構	596,594,318
	七十七銀行	184,354,000
	仙北信用金庫	51,356,000
	石巻商工信用組合	28,718,000
	一関信用金庫	119,122,000
	みやぎ登米農業協同組合	46,420,000
	新みやぎ農業協同組合	34,906,000
	石巻信用金庫	0
その他の企業債※		4,180,515
	財務省	4,180,515
合計		2,203,993,211

※収益的支出に充当した災害復旧事業債

《 企業債元利償還の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	償還元金	2,242,286	1,708,638	1,759,979	1,838,064	2,018,093	2,111,877	2,259,427
2	うち繰上償還	2,112	0	0	41,755	0	0	0
3	うち借換償還	611,900	0	0	0	194,800	226,300	315,800
4	支払利息	665,960	627,902	597,842	575,466	530,012	495,077	457,420
5	合計	2,908,246	2,336,540	2,357,821	2,413,530	2,548,105	2,606,954	2,716,847
列	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
6	償還元金	2,184,228	2,172,721	2,185,414	2,203,993			
7	うち繰上償還	0	0	0	0			
8	うち借換償還	182,700	126,000	126,000	126,000			
9	支払利息	418,399	380,708	345,198	316,710			
10	合計	2,602,627	2,553,429	2,530,612	2,520,703			

④基金積立金

農業集落排水事業運営基金について、令和5年度は12,879千円を積み立てた。

3. 業 務

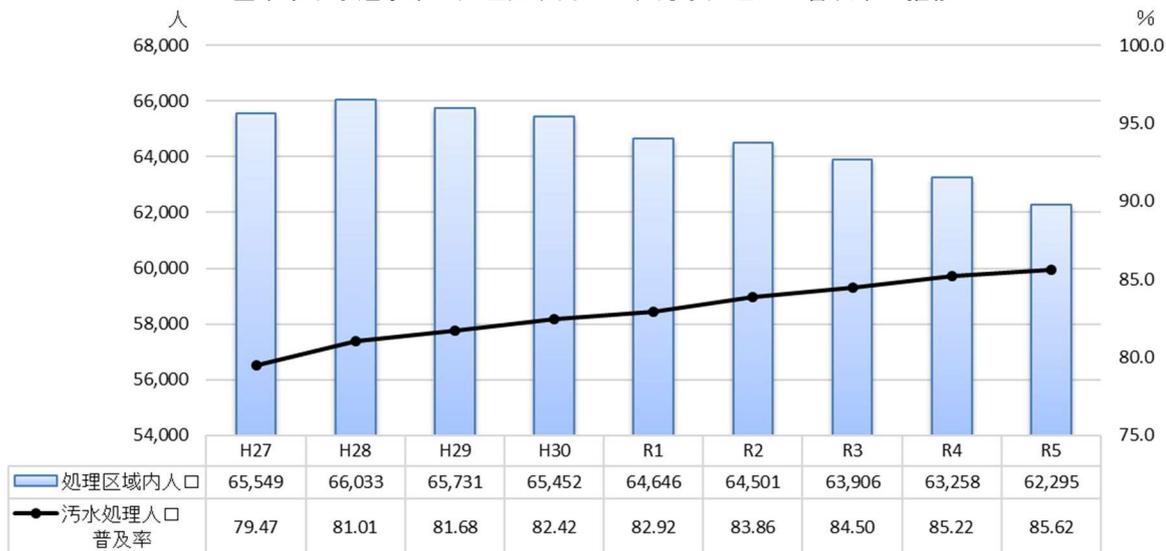
(1) 業務の状況

ア. 人 口

処理区域内人口は、前年度より963人減の62,295人であり、行政区域内人口の減少とともに減少傾向にある。

処理区域内人口を行政区域内人口で除した汚水処理人口普及率は85.62%で、前年度より0.40ポイント上昇した。

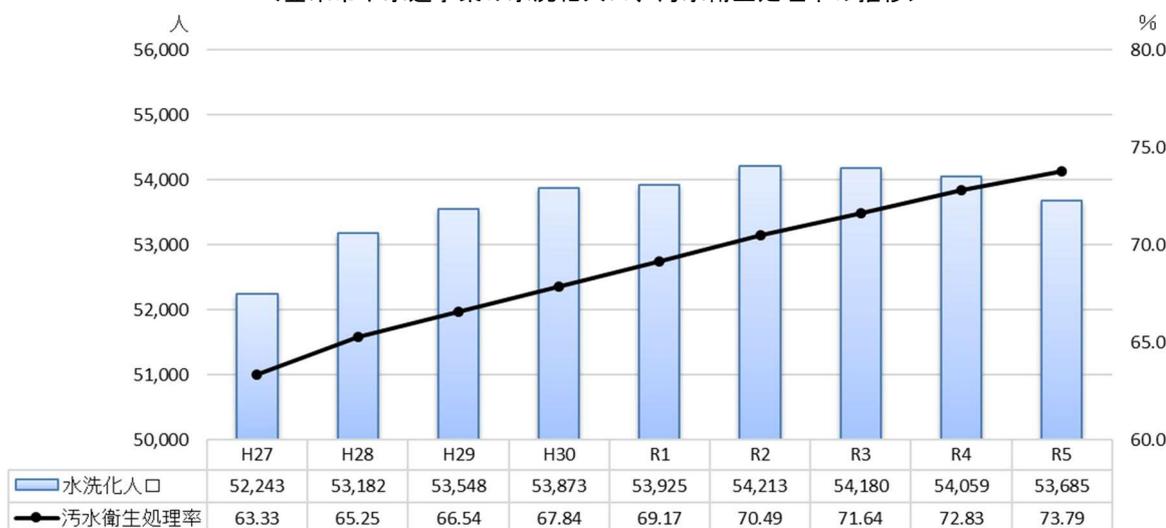
＜登米市下水道事業の処理区域内人口、汚水処理人口普及率の推移＞



水洗化人口は前年度より374人減の53,685人であり、下水道の整備や浄化槽の設置による増加以上に人口減少の影響が大きい状況である。

水洗化人口を行政区域内人口で除した汚水衛生処理率は73.79%で、前年度より0.96ポイント上昇した。

＜登米市下水道事業の水洗化人口、汚水衛生処理率の推移＞



イ. 使用件数、下水道使用料調定件数

年度末における使用件数は、前年度より124件増の19,115件となった。

下水道使用料の総調定件数も、前年度に比べ1,962件増の229,034件（月平均19,086件）となった。

令和5年度の総調定件数の内訳は、用途別で、自家用住居等施設が前年度より2,687件増加の158,584件（月平均13,215件）と全体の69.2%を占めており、民間等賃貸住居施設が41,406件で18.1%、賃貸店舗・営業施設が11,814件で5.2%となっている。

<調定件数の内訳（用途別）>

列	区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 B-A(件)
		件数(件)B	割合(%)	件数(件)B	割合(%)	
1	自家用住居等施設	155,897	68.66	158,584	69.24	2,687
2	民間等賃貸住居施設	42,038	18.51	41,406	18.08	△ 632
3	賃貸店舗・営業施設	11,671	5.14	11,814	5.16	143
4	公営住居施設	8,743	3.85	8,489	3.71	△ 254
5	工場用施設	1,160	0.51	1,151	0.50	△ 9
6	農業用及び畜産用生産施設	96	0.04	106	0.05	10
7	病院及び養護施設	1,729	0.76	1,718	0.75	△ 11
8	官公署、学校及びプール施設	2,821	1.24	2,819	1.23	△ 2
9	揚水、排水機場施設	36	0.02	36	0.01	0
10	集会所及び消防庫施設	2,494	1.10	2,518	1.10	24
11	公衆浴場・公園・墓地・公衆トイレ施設	308	0.14	308	0.13	0
12	工場現場用施設	0	0.00	0	0.00	0
13	駐車場等その他の施設	79	0.03	85	0.04	6
14	合 計	227,072		229,034		1,962

ウ. 処理水量・有収水量

年間の処理水量は5,733,488 m^3 で、前年度より449,080 m^3 下回った。前年度は令和4年7月発生大雨による雨水流入の影響が大きかったものと考えられる。

下水道使用料の基となる有収水量は4,574,053 m^3 で、前年度より91,147 m^3 下回っている。

令和5年度の有収水量の内訳は、用途別で、自家用住居等施設が2,999,353 m^3 で全体の65.6%を占めており、民間等賃貸住居施設が448,067 m^3 で9.8%、賃貸店舗・営業施設が314,558 m^3 で6.9%となっている。前年度と比較すると、官公署、学校及びプール施設、集会所及び消防庫施設などが増加している一方、自家用住居等施設や工業用施設、病院及び養護施設などは減少している。水量が減となった要因としては、自家用住居等施設や民間等賃貸住居施設、公営住居施設においては、人口減少、節水機器の普及などが要因と考えられる。

＜有収水量の内訳（用途別）＞

列	区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 B-A(m ³)
		水量(m ³)B	割合(%)	水量(m ³)B	割合(%)	
1	自家用住居等施設	3,015,399	64.63	2,999,353	65.57	△ 16,046
2	民間等賃貸住居施設	460,721	9.88	448,067	9.80	△ 12,654
3	賃貸店舗・営業施設	316,738	6.79	314,558	6.88	△ 2,180
4	公営住居施設	98,089	2.10	93,011	2.03	△ 5,078
5	工場用施設	263,445	5.65	232,038	5.07	△ 31,407
6	農業用及び畜産用生産施設	1,994	0.04	2,277	0.05	283
7	病院及び養護施設	340,096	7.29	311,429	6.81	△ 28,667
8	官公署、学校及びプール施設	156,573	3.36	159,529	3.49	2,956
9	揚水、排水機場施設	156	0.00	186	0.00	30
10	集会所及び消防庫施設	5,498	0.12	7,066	0.16	1,568
11	公衆浴場・公園・墓地・公衆トイレ施設	3,843	0.08	3,724	0.08	△ 119
12	工場現場用施設	0	0.00	0	0.00	0
13	駐車場等その他の施設	2,648	0.06	2,815	0.06	167
14	合 計	4,665,200		4,574,053		△ 91,147

処理水量と有収水量の差である不明水量は、下水道処理施設に何らかの原因で流入する雨水や地下水などの水量である。令和5年度の不明水量は1,159,435m³で、前年度より357,933m³減少した。

エ. 整備面積

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における令和5年度末の整備面積は、前年度より7.09ha増の1,767.51haとなり、整備率は98.4%であった。

農業集落排水事業は、平成29年度で整備を完了している。

＜整備面積の状況（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）＞

列	事業	区域	令和4年度 B			令和5年度 B			比較増減 B-A	
			事業認可面積 (ha)	整備済面積 (ha)	整備率 (%)	事業認可面積 (ha)	整備済面積 (ha)	整備率 (%)	事業認可面積 (ha)	整備済面積 (ha)
1	公共 下水道	迫町	535.50	519.09	96.9	535.50	521.40	97.4	0.00	2.31
2		中田町	357.50	351.83	98.4	357.50	356.08	99.6	0.00	4.25
3		計	893.00	870.92	97.5	893.00	877.48	98.3	0.00	6.56
4	特定 環境 保全 公共 下水道	登米町	143.60	132.64	92.4	143.60	132.64	92.4	0.00	0.00
5		南方町	140.90	139.98	99.3	140.90	139.98	99.3	0.00	0.00
6		東和町	89.80	89.60	99.8	89.80	89.80	100.0	0.00	0.20
7		豊里町	293.00	292.19	99.7	293.00	292.19	99.7	0.00	0.00
8		津山町	96.00	95.67	99.7	96.00	96.00	100.0	0.00	0.33
9		石越町	139.42	139.42	100.0	139.42	139.42	100.0	0.00	0.00
10		計	902.72	889.50	98.5	902.72	890.03	98.6	0.00	0.53
11	合計	1,795.72	1,760.42	98.0	1,795.72	1,767.51	98.4	0.00	7.09	

(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

下水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、下水道使用料で負担することが適当でないものと、能率的な経営を行ってもなお収益のみをもって充てることが困難であると認められるものが主となっている。

《 令和5年度下水道事業一般会計繰入額 》

(単位：千円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	雨水処理に要する経費	28,462	28,462	0
2	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	277	277	0
3	高度処理に要する経費	1,409	1,409	0
4	高資本対策に要する経費	141,746	141,746	0
5	災害復旧費	947	397	550
6	分流式下水道等に要する経費	808,460	808,460	0
7	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	720	480	240
8	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	4,733	4,733	0
9	臨時財政特例債の償還に要する経費	1,614	39	1,575
10	下水道事業債（普及特別対策分）の償還に要する経費	70,571	6,812	63,759
11	緊急下水道整備特定事業等の償還に要する経費	80,922	8,522	72,400
12	個別排水処理施設整備事業に要する経費	1,821	260	1,561
13	流域下水道の建設に要する経費	2,795	397	2,398
14	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	6,107	237	5,870
15	地方公営企業法の適用に要する経費	15,958	300	15,658
16	繰出基準内 計	1,166,542	1,002,531	164,011
17	汚水処理に要する経費	483,452	483,452	0
18	企業債元金償還に要する経費	197,665	0	197,665
19	繰出基準外 計	681,117	483,452	197,665
20	合 計	1,847,659	1,485,983	361,676

〔参考〕 地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- (1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
- (2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

《 下水道事業一般会計繰入額の推移 》

区分	地方公営企業法 非適用				地方公営企業法 適用							
	H30		R1		R2		R3		R4		R5	
実繰入額	1,951,532		1,879,426		1,937,508		1,947,441		1,952,910		1,847,659	
基準内	1,674,701	85.8%	1,603,753	85.3%	1,310,558	67.6%	1,237,130	63.5%	1,258,213	64.4%	1,166,542	63.1%
基準外	276,831	14.2%	275,673	14.7%	626,950	32.4%	710,311	36.5%	694,697	35.6%	681,117	36.9%

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《 職員数と年代構成 》

項目	令和4年度		令和5年度		比較増減(B-A) 決算時
	4月1日	3月31日(A)	4月1日	3月31日(B)	
下水道事業職員	21人	21人	21人	21人	0人
損益勘定職員	16人	16人	16人	16人	0人
資本勘定職員	5人	5人	5人	5人	0人
年代別	10代	1人	1人	0人	△1人
	20代	4人	4人	4人	0人
	30代	4人	4人	2人	△2人
	40代	7人	6人	8人	2人
	50代	3人	3人	5人	2人
	60代(再任用含む)	2人	3人	2人	△1人

令和5年度は、前年度と同様、正職員19人に再任用職員2人を加えた21人体制となった。

イ. 平均年齢

《 職員の平均年齢 》

項目	R4.4.1	R5.3.31(A)	R5.4.1	R6.3.31(B)	比較増減 (B-A)
平均年齢	40歳4月	41歳4月	43歳3月	44歳3月	2歳11月

令和6年3月31日現在の平均年齢は44歳3月で、前年度を2歳11月上回った。下水道事業においては、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要である。研修等を利用した専門的知識の習得について、今後も継続して行っていくこととしている。

ウ. 職員給与費の状況

地方公営企業会計制度により、職員給与費には賞与引当金と退職給付引当金を含むこととなっている。令和5年度の賞与引当金繰入額は9,634千円であった。

実際に支払われた職員給与費は、前年度より13,614千円増の153,630千円となっている。

《 職員給与費の状況 》

(単位：千円)

列	項目	令和4年度	令和5年度
1	A. 給料	68,487	76,432
2	B. 手当	38,565	40,564
3	ア) うち賞与引当金取崩額	6,899	6,991
4	C. 法定福利費	21,768	23,531
5	イ) うち賞与引当金取崩額	1,335	1,367
6	D. 退職手当負担金	11,196	13,103
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	140,016	153,630
8	F. 賞与引当金繰入額	8,358	9,634
9	G. 退職給付引当金繰入額	0	42,862
10	H. 予算執行額 (E+F+G-(ア+イ))	140,140	197,768
11	年間延べ職員数	252	252

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 51,026 千円/人

(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

816,418,498 円 0 円 192 人 ÷ 12 月

* 職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

令和5年度は、損益勘定一人当たり51,026千円の収益があり、前年度の48,030千円を2,996千円上回った。下水道使用料の改定に伴い営業収益が増加したことが主な要因となっている。

オ. 労働分配率 13.66%

損益勘定職員給与費 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

111,502,811 円 816,418,498 円 0 円

* 営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

令和5年度は13.66%となり、前年度の12.97%から0.69ポイント増加した。人事異動等により職員給与費が増加したことが要因となっている。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

下水道使用料は収益全体の22.3%を占め786,992千円で、前年度より45,270千円増加した。営業収益は、前年度より47,945千円増加の816,419千円となった。

営業費用は3,142,355千円となり、前年度を39,754千円下回った。減価償却費・資産減耗費は、前年度より107,879千円減の2,129,103千円となっている。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△2,325,936千円で、前年度より87,699千円増加した。

	<収益>	<費用>	
営業収益	816,419千円	管渠費・ポンプ場費 120,901千円<3.5%>	営業費用
	下水道使用料 786,992千円<22.3%>	処理場・流域下水道 運営管理負担金 700,675千円<20.2%>	
営業外収益	他会計負担金・その他営業収益 29,427千円<0.8%>	業務費・総係費 191,676千円<5.5%>	営業費用
	他会計補助金 1,457,521千円<41.4%>	減価償却費 資産減耗費 2,129,103千円 <61.2%>	
	2,709,147千円	3,142,355千円	
	長期前受金戻入 1,235,465千円<35.0%>	営業外費用 333,200千円<9.6%>	
	負担金補助金及び補償金等 16,161千円<0.5%>	特別損失380千円<0.0%>	
特別利益184千円<0.0%>	純利益 49,815千円		
	総収益3,525,750千円	総費用3,475,935千円	

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を155,115千円下回り、2,709,147千円で決算した。他会計補助金は1,457,521千円で前年度より81,591千円減少し、収益全体の41.4%となっている。長期前受金戻入は1,235,465千円で、収益全体の35.0%を占めている。これは、現金を伴わない帳簿上での利益である。

営業外費用は、企業債及び一時借入金の支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度より29,812千円下回り、333,200千円で決算した。

これにより、経常利益は50,011千円となった。

(3) 特別利益・特別損失

特別利益は、令和4年度下水汚泥放射性物質測定経費に係る東京電力(株)の賠償金などで、184千円となった。

特別損失は下水汚泥放射性物質測定経費や過年度下水道使用料の減免などで、380千円で決算した。

(4) 当年度純利益

当年度の純利益は49,815千円で、前年度を870千円下回った。

(5) 未処理欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせて77,337千円となった。

(6) 性質別費用の内訳

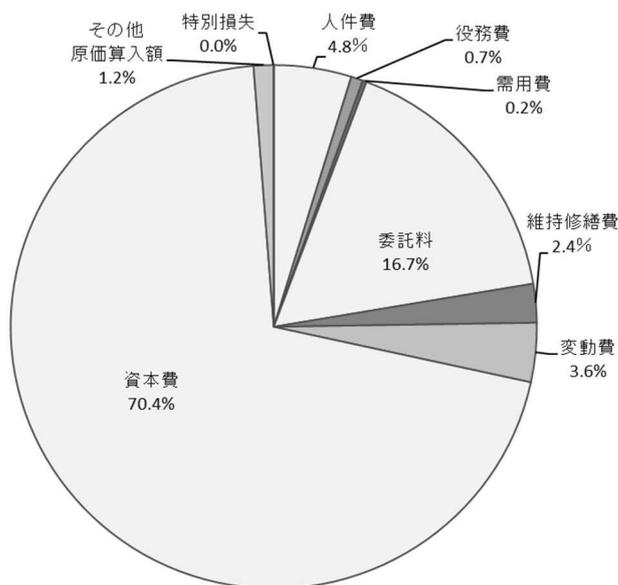
性質別費用では、資本費（減価償却費、資産減耗費、企業債利息）が全体の70.4%を占めている。また、委託料は16.7%、人件費は4.8%となっており、これら固定的な経費が全体の91.9%を占めている。

今後の下水道事業運営にあたっては、固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題である。全体の61.2%を占める減価償却費の抑制を資産管理と連携してどのように進めるか、施設の統廃合やダウンサイジングを含め検討が必要である。

《性質別費用の概要》（詳細はP.56）

【税抜き】

列	項目	A 令和4年度		B 令和5年度		C 比較 B - A
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
1	人件費	109,202	3.0	165,553	4.8	56,351
2	役務費	23,694	0.7	25,417	0.7	1,723
3	需用費	8,321	0.2	8,310	0.2	△ 11
4	委託料	555,019	15.5	577,882	16.7	22,863
5	維持修繕費	80,193	2.2	83,242	2.4	3,049
6	変動費	141,591	4.0	126,867	3.6	△ 14,724
7	資本費	2,582,180	72.1	2,445,812	70.4	△ 136,368
8	その他原価算入額	44,921	1.3	42,472	1.2	△ 2,449
9	原価算入額小計	3,545,121	99.0	3,475,555	100.0	△ 69,566
10	特別損失	37,109	1.0	380	0.0	△ 36,729
11	下水道事業費用	3,582,230		3,475,935		△ 106,295



人件費の増加は、人事異動等による職員の年齢層の変化によるものであり、当年度は退職給付引当金に42,862千円繰り入れたことによる影響が大きい。

資本費は前年度から136,368千円減少している。減価償却費は各処理施設における機械及び装置の償却が完了したことにより51,036千円減少している。また、前年度は災害により浄化槽等の施設が被災したため、資産減耗費において60,144千円を計上したが、当年度は災害が発生しなかったため前年度から56,843千円減の3,301千円となっている。

特別損失においても、災害復旧等に係る費用を計上しなかったことから、36,729千円減少している。

(7) 使用料単価と汚水処理原価の状況

ア. 使用料単価

☆使用料単価

有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの使用料を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} = \frac{786,991,498 \text{ 円}}{4,574,053 \text{ m}^3} = 172 \text{ 円 } 06 \text{ 銭}$$

使用料単価は172円06銭で、使用料改定を行ったことにより前年度の158円99銭を13円07銭上回った。

下水道使用料の基本使用料と従量使用料の割合は、従量使用料が58.41%と大きくなっている。使用量の増減が従量使用料に反映される形となるが、人口の減少や節水器具等の普及により、従量使用料の大きな増加は見込めない状況である。

下水道使用料の基本使用料と従量使用料（消費税込）

	基本使用料※	従量使用料	合計
金額(円)	360,041,644	505,648,984	865,690,628
割合(%)	41.59	58.41	

※使用料改定以前（8月分まで）の基本使用料には、汚水排出量10m³以下の使用料を含む。

イ. 汚水処理原価

☆汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

$$= \frac{\text{汚水処理費（維持管理費+資本費）} ※}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,025,003,712 \text{ 円} + 53,997,161 \text{ 円}}{4,574,053 \text{ m}^3}$$

= 235 円 90 銭

※基準内繰入金、長期前受金戻入充当額を除く

汚水処理原価は235円90銭で、前年度の216円73銭を19円17銭上回った。資本費は減少したものの、人件費をはじめとした維持管理費が増加したこと、年間有収水量が減少したことが要因である。

ウ. 経費回収率

☆経費回収率

汚水処理に要する費用が使用料でどの程度回収されているかを表すもの。

$$= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} = \frac{786,991,498 \text{ 円}}{1,079,000,873 \text{ 円}} \times 100 = 72.94\%$$

経費回収率は72.94%となり、前年度の73.36%から0.42ポイント減少した。使用料改

定による効果で下水道使用料が増加したものの、維持管理費の増加に相殺された形となり伸び悩んだ。

この率が100%を下回るということは、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄えていないことを意味している。

汚水処理原価を抑制するには、「費用の削減」や「有収水量の増加」が必要であるが、人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、昨今の下水道事業を取り巻く環境下では「有収水量の増加」は難しい状況にある。「費用の削減」にあたっては、費用全体の70.4%を占める資本費をどのように抑制するかが最も大きな課題であり、施設の統廃合も含め検討が必要である。

5. 剰余金の処分

令和5年度の利益剰余金は未処理欠損金である。資本剰余金729,321千円については、年度中に非償却資産の除却等がなかったことから、処分を行っていない。

6. 貸借対照表の状況

令和4年度		令和5年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 98.9%	有形固定資産 60,741,330千円 <98.1%>	固定負債 22,917,163千円 <37.0%>	負債 97.3%
	無形固定資産 355,585千円 <0.6%>	流動負債 2,383,224千円 <3.9%>	
	投資その他の資産 97,156千円 <0.2%>	繰延収益 34,928,785千円 <56.4%>	
流動資産 692,796千円<1.1%>	資本金1,078,976千円<1.7%>	資本 2.7%	
	剰余金578,719千円<1.0%>		
61,886,867千円		61,886,867千円	
固定資産 98.5%	有形固定資産 59,402,741千円 <97.8%>	固定負債 22,034,234千円 <36.3%>	負債 96.6%
	無形固定資産 342,680千円 <0.6%>	流動負債 2,620,101千円 4.3%>	
	投資その他の資産 87,360千円 <0.1%>	繰延収益 34,025,536千円 <56.0%>	
流動資産 939,726千円<1.5%>	資本金1,440,652千円<2.4%>	資本 3.4%	
	剰余金651,984千円<1.0%>		
60,772,507千円		60,772,507千円	

資産合計及び負債・資本合計は、前年度より1,114,360千円減の60,772,507千円となった。

(1) 資産

ア. 有形固定資産

有形固定資産は59,402,741千円で、前年度より1,338,589千円減少している。

資産取得は建設改良によるもので776,046千円の増加、減価償却・除却による減少が2,114,635千円である。

土地は、取得等がないため前年度からの増減はない。

建物は、前年度より59,076千円減の1,649,560千円となった。取得・除却はなく、減価償却による減少である。

構築物は主に管路施設用構築物で、前年度より1,236,805千円減の52,790,371千円となり、有形固定資産の88.9%を占めている。除却はなく、取得による増加が469,730千円、減価償却による減少が1,706,535千円となっている。取得の主なものは、迫町大東地区雨水排水路、迫町及び中田町地区における污水管渠等である。

機械及び装置は、前年度より205,567千円減の3,924,015千円となった。取得による増加が142,402千円、減価償却・除却による減少が347,969千円となっている。取得の主なものは、大関浄化センター活性炭吸着塔、合併処理浄化槽等である。

車両運搬具は、前年度と同額の167千円となった。取得・除却はなく、減価償却も完了している。

工具器具及び備品は、前年度より1,055千円減の817千円となった。取得・除却はなく、減価償却による減少である。

建設仮勘定は、前年度より163,914千円増の257,765千円となった。仮勘定にあった設計費等を工事完了に伴い本勘定へ計上し、複数年度にわたって施工している佐沼環境浄化センターの改築事業のうち令和5年度完成分、令和5年度に実施した設計費等を新たに建設仮勘定に計上した。

有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産の総額は

58,364,930千円で、この資産については計画的に更新を行っていく必要がある。

《 有形固定資産の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	780,046	—	780,046	1.3%
2	建物	1,888,387	238,827	1,649,560	2.8%
3	構築物	59,576,448	6,786,077	52,790,371	88.9%
4	機械及び装置	5,692,513	1,768,498	3,924,015	6.6%
5	車両運搬具	255	88	167	0.0%
6	工具器具備品	5,956	5,139	817	0.0%
7	建設仮勘定	257,765	—	257,765	0.4%
8	合計	68,201,370	8,798,629	59,402,741	
9	稼働資産（償却資産）	67,163,559	8,798,629	58,364,930	98.3%

イ. 無形固定資産

無形固定資産は、施設利用権（迫川流域関連下水道建設負担金等）、電話加入権であり、施設利用権で1,563千円の取得があったが、減価償却により前年度から12,905千円減少し342,680千円となった。

ウ. 投資その他の資産

投資その他の資産は、農業集落排水事業運営基金であり、22,675千円を取崩し、12,879千円を積み立てたことにより、前年度より9,796千円減の87,360千円となった。

エ. 流動資産

流動資産は、前年度より246,930千円増の939,726千円となった。

現金預金は、前年度より221,441千円増の752,654千円となった。

未収金は、前年度より18,810千円増の121,527千円となった。このうち、未収下水道使用料は92,499千円であり、令和5年度分は91,970千円である。これは3月分の下水道使用料が4月支払いとなっているためである。令和4年度以前の過年度未収下水道使用料は529千円となった。未収分担金及び負担金の未収金は、1,414千円である。下水道使用料、分担金及び負担金に係る貸倒引当金は2,670千円を計上している。還付消費税及び地方消費税は27,609千円となった。

《 未収下水道使用料（消費税込）の内訳 》

(単位：千円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
令和5年度	当年度	865,691		0	773,721	91,970	89.4%
	過年度	76,458	145	95	75,689	529	99.2%
	合計	942,149	145	95	849,410	92,499	90.2%

《 未収分担金及び負担金の内訳 》

(単位：千円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
令和5年度	当年度	28,323		23	27,732	568	97.9%
	過年度	1,742	0	363	533	846	30.6%
	合計	30,065	0	386	28,265	1,414	94.0%

前払金は、繰越となった工事の前払金68,205千円を計上している。

その他流動資産10千円は、収納取扱金融機関の担保に係る有価証券である。

(2) 負債

ア. 固定負債

固定負債は、前年度より882,929千円減の22,034,234千円となった。

企業債は、前年度より925,791千円減の21,875,890千円となった。令和5年度の借入額よりも次年度償還予定額が多かったため減少となった。令和5年度の借入額は1,290,600千円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は2,216,391千円である。

退職給付引当金は、前年度より42,862千円増の158,344千円となった。人事異動等により退職給付引当金の必要額が増加したことから、繰入を行った。

イ. 流動負債

流動負債は、前年度より236,877千円増の2,620,101千円となった。

企業債（次年度償還予定額）は、前年度より12,398千円増の2,216,391千円となった。

未払金は、前年度より242,576千円増の369,679千円となった。このうち費用勘定（主に委託料、通信運搬費等）は89,791千円、資本勘定（工事請負費等）は279,888千円となった。なお、資本勘定未払金のうち74,678千円は、3月31日が定期償還日である簡易生命保険資金の元金償還金である。当年度は3月31日が休日であり、翌営業日の償還となったことから未払金に計上している。

前受金は23,770千円となった。翌年度繰越事業の前払金分に対する社会総合資本整備交付金及び循環型社会形成推進交付金の未使用分を次年度に持ち越したものである。

引当金は、次年度の賞与に係る引当金9,634千円を計上している。

その他流動負債は、前年度より297千円増の627千円となった。出納取扱金融機関等の担保金や下水道使用料還付金等である。

ウ. 繰延収益

①長期前受金

長期前受金は、前年度より330,221千円増の39,208,767千円となった。固定資産取得に係る国・県補助金等の収入により332,216千円増えた一方、除却により1,995千円減少したものである。

②長期前受金収益化累計額

長期前受金収益化累計額は、前年度より1,233,470千円増の5,183,231千円となった。資産の減価償却に合わせて1,233,630千円を収益化した一方、除却により160千円減少したものである。

(3) 資 本

ア. 資本金

資本金は、前年度より361,676千円増の1,440,652千円となった。一般会計からの出資金を繰入資本金へ受け入れたことによるものである。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度より23,450千円増の729,321千円となった。国・県補助金の固定資産消費税相当分等による増である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益49,815千円と前年度未処理欠損金127,152千円をあわせた△77,337千円である。

(4) 留保資金の状況

留保資金は377,672千円で、前年度より20,411千円減少した。当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,003,930千円を補てん財源として使用した。

7. キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度から104,905千円減の966,720千円であった。減価償却費や資産減耗費の減少が主な要因となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度から92,959千円増の△268,000千円であった。固定資産の取得に係る支出は増加したものの、国・県補助金や未払金が増加したことが主な要因となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度から70,631千円増の△477,279千円であった。3月31日が定期償還日である簡易生命保険資金の償還が翌営業日の4月1日となり、未払金として経理したことが主な要因となっている。

(4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度から221,441千円増の752,654千円となった。当年度においては、年度末に完成した工事の支払が4月となったため、年度末時点の未払金が多額となった。

業務活動で資金が得られ、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあるといえるが、一般会計から基準外繰入金を受けていることから、収入の確保と費用の削減に努める必要がある。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 101.44%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

816,418,498円 2,709,147,447円 3,142,355,117円 333,200,094円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど経営状況が良好であることを示している。

令和5年度は、前年度より1.03ポイント減少した。経常費用が前年度より1.96%、69,566千円減少したものの、経常収益が前年度から2.95%、107,170千円減少したことが要因である。

100%を超えているが、一般会計から基準外の繰入を受けていることを考えれば、更なる増益と費用削減が課題となる。

(2) 公債費比率(下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合) 319.64%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$$

2,515,506,534円 786,991,498円

財政状態の柔軟性を表す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の要因となる。

令和5年度は、前年度より20.86ポイント減少した。使用料改定による下水道使用料の増加、企業債償還利息が減少したことが要因である。

(3) 固定比率 165.66%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

59,832,780,946円 1,440,652,000円 651,984,314円 0円 34,025,536,142円

固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表す指標であり、100%を超えていると固定資産が自己資本で賄われておらず、企業債等により設備投資を行ったこととなる。

令和5年度は、前年度より1.60ポイント減少した。企業債を含めた固定資産対長期資本費率が102.89%であることから、固定資産の一部が流動負債で調達されている状況である。

(4) 流動比率 35.87%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

939,725,788円 2,620,100,956円

短期債務に対する支払い能力を示す指標で、100%以上が望ましい。

令和5年度は、前年度より6.80ポイント増加した。現金預金が増加したことが要因である。しかしながら、1年以内に支払わなければならない負債に対して1年以内に現金化される資産の割合は低く、資金調達が課題となる。

(5) 自己資本構成比率 59.43%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

1,440,652,000円 651,984,314円 0円 34,025,536,142円 60,772,506,734円

総資本に占める自己資本の割合であり、高率なほど資本構成の安定化が図られている状態である。下水道事業は施設の建設改良費の多くを企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低い傾向にある。

令和5年度は、前年度より0.31ポイント増加した。

(6) 有形固定資産減価償却率 13.10%

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{8,798,628,901 \text{ 円}} \div \frac{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿価額}}{67,163,559,578 \text{ 円}} \times 100$$

資産の償却の進み具合や経過年数の状況等を示す指標で、令和5年度は前年度より3.05ポイント増加した。

※令和2年度から地方公営企業法を適用したことにより、法適用時の帳簿価額に対し、減価償却累計額は法適用後しか計上されていないことから、償却率は小さくなっている。

(7) 管路老朽化率 0.00%

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{0 \text{ m}} \div \frac{\text{下水道管路延長}}{627,621 \text{ m}} \times 100$$

法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。令和5年度末時点で法定耐用年数を越えている管路はない状況である。

しかし、布設から30年ほど経過した登米幹線において硫化水素による腐食が進行していることが判明したことから、管更生工法や布設替えによる管渠の更新を実施することとしている。

《 主な経営指標の推移 》

(単位：%)

列	項目	R2	R3	R4	R5
1	経常収支比率	102.40	103.48	102.47	101.44
2	公債費比率	349.86	343.11	340.50	319.64
3	固定比率	170.24	168.98	167.26	165.66
4	流動比率	14.08	24.77	29.07	35.87
5	自己資本構成比率	58.45	58.63	59.12	59.43
6	有形固定資産減価償却率	3.58	6.86	10.05	13.10
7	管路老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災に係る状況

災害復旧事業は、平成25年度において全て完了している。震災後隔月で実施していた汚泥放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されてこなかったことを考慮し、年3回の測定を経て、令和元年度からは28の下水処理施設において年2回の測定を行っている。これらの検査に関する費用は東京電力㈱から賠償を受けており、検査は今後も継続することとしている。令和5年度においても、放射性セシウムは検出されていない。

(2) 電気料金の高騰による影響

ウクライナ侵略等による世界的な燃料価格や為替の影響により、日本に輸入される液化天然ガスや石炭等の輸入価格が高騰し、これに伴い電気料金も高騰している状況である。

本市下水道事業は、汚水処理等に多くの電気を使用していることから、経営に及ぼす影響は大きい。また、令和5年1月分から、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により価格の高騰が抑えられていたものの、当該措置が令和6年5月分で終了することから、

今後の動向について注視する必要がある。

《 動力費の推移 》

(消費税抜き、単位：千円、kWh)

項目	R3	R4	R5
管渠費	25,788	27,564	25,183
ポンプ場費	5,408	5,811	5,898
処理場費	82,850	108,216	95,786
合計	114,046	141,591	126,867
参考) 電気使用量	4,949,080	4,991,559	4,854,975

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額		予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除 収 益			
8 下水道事業収益	3,652,359,000	3,632,051,831	3,525,750,205	△ 20,307,169	8,000,000	△ 12,307,169
1 営業収益	905,686,000	895,117,628	78,699,130	△ 10,568,372	0	△ 10,568,372
1 下水道使用料	876,472,000	865,690,628	78,699,130	△ 10,781,372	0	△ 10,781,372
1 下水道使用料	876,472,000	865,690,628	78,699,130	△ 10,781,372	0	△ 10,781,372
2 他会計負担金	28,462,000	28,462,000	0	0	0	0
1 雨水処理負担金	28,462,000	28,462,000	0	0	0	0
9 その他営業収益	752,000	965,000	965,000	213,000	0	213,000
2 手数料収益	752,000	965,000	965,000	213,000	0	213,000
2 営業外収益	2,746,489,000	2,736,749,943	1,022	△ 9,739,057	8,000,000	△ 1,739,057
1 受取利息及び配当金	6,000	8,999	0	2,999	0	2,999
1 預金利息	5,000	7,056	0	2,056	0	2,056
2 基金利息	1,000	1,943	0	943	0	943
3 他会計補助金	1,457,521,000	1,457,521,000	0	0	0	0
1 他会計補助金	1,457,521,000	1,457,521,000	0	0	0	0
4 国・県補助金	15,400,000	7,095,000	0	△ 8,305,000	8,000,000	△ 305,000
1 国庫補助金	15,400,000	7,095,000	0	△ 8,305,000	8,000,000	△ 305,000
5 負担金補助金及び補償金	8,608,000	8,608,822	0	822	0	822
1 負担金	8,608,000	8,608,822	0	822	0	822
6 消費税及び地方消費税還付金	29,385,000	27,609,009		△ 1,775,991	0	△ 1,775,991
1 消費税還付金	22,921,000	21,535,064		△ 1,385,936	0	△ 1,385,936
2 地方消費税還付金	6,464,000	6,073,945		△ 390,055	0	△ 390,055
うち①調整前消費税		77,637,819				
うち②3条特定収入控除不可額		△ 16,489,951				
うち③4条特定収入控除不可額		△ 33,538,859				
7 長期前受金戻入	1,235,222,000	1,235,465,338	0	243,338	0	243,338
受贈財産評価額	3,411,000	3,411,371	0	371	0	371
受益者分担金及び負担金	96,796,000	96,799,286	0	3,286	0	3,286
国・県補助金	869,314,000	869,509,917	0	195,917	0	195,917

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
他会計補助金	242,465,000	242,507,874	0	242,507,874	42,874	0	42,874
その他長期前受金	23,236,000	23,236,890	0	23,236,890	890	0	890
99 雑収益	347,000	441,775	1,022	448,288	94,775	0	94,775
9 その他雑収益	347,000	441,775	1,022	440,753	94,775	0	94,775
消費税込計算に伴う雑収益				7,535			
3 特別利益	184,000	184,260	0	184,260	260	0	260
9 その他特別利益	184,000	184,260	0	184,260	260	0	260
1 その他特別利益	184,000	184,260	0	184,260	260	0	260

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税 費 用			
9 下水道事業費用	3,617,194,000	3,542,169,650	82,724,455	75,024,350	10,000,000	65,024,350
1 営業費用	3,284,516,000	3,225,041,527	82,686,410	59,474,473	10,000,000	49,474,473
1 管渠費	133,896,000	122,617,511	11,106,013	11,278,489	0	11,278,489
13 光熱水費	3,310,000	3,309,091	298,765	909	0	909
15 通信運搬費	7,534,000	7,036,014	638,758	497,986	0	497,986
17 委託料	52,699,000	49,305,080	4,482,280	3,393,920	0	3,393,920
19 賃借料	578,000	553,936	15,480	24,064	0	24,064
20 修繕費	30,144,000	24,543,359	2,231,214	5,600,641	0	5,600,641
23 路面復旧費	9,000,000	8,856,430	805,130	143,570	0	143,570
24 動力費	29,076,000	27,699,508	2,516,123	1,376,492	0	1,376,492
26 材料費	1,541,000	1,300,893	118,263	240,107	0	240,107
35 公課費	14,000	13,200	0	800	0	800
2 ポンプ場費	11,672,000	10,325,740	935,939	1,346,260	0	1,346,260
13 光熱水費	45,000	37,488	3,399	7,512	0	7,512
15 通信運搬費	180,000	158,629	14,411	21,371	0	21,371
17 委託料	4,138,000	3,611,520	328,320	526,480	0	526,480
20 修繕費	500,000	0	0	500,000	0	500,000
24 動力費	6,778,000	6,487,971	589,809	290,029	0	290,029
34 保険料	31,000	30,132	0	868	0	868
3 処理場費	782,653,000	744,301,654	62,330,003	38,351,346	10,000,000	28,351,346
1 職員給与費	41,664,000	40,895,735	45,036	768,265	0	768,265
給料	22,077,000	22,075,020	0	1,980	0	1,980
手当等	10,085,000	9,503,078	45,036	581,922	0	581,922
法定福利費	6,548,000	6,365,508	0	182,492	0	182,492
退職手当組合負担金	2,954,000	2,952,129	0	1,871	0	1,871
2 賞与等引当金繰入額	3,530,000	3,530,000	0	0	0	0
6 旅費	27,000	12,950	1,160	14,050	0	14,050
11 備用品費	298,000	259,625	23,595	38,375	0	38,375
12 燃料費	152,000	123,734	11,250	28,266	0	28,266
13 光熱水費	3,273,000	2,945,008	267,287	327,992	0	327,992
14 印刷製本費	90,000	14,960	1,360	75,040	0	75,040

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
15 通信運搬費	1,068,000	892,144	81,032	811,112	175,856	0	175,856
17 委託料	547,576,000	518,282,449	47,116,586	471,165,863	29,293,551	10,000,000	19,293,551
18 手数料	14,296,000	14,256,595	5,654	14,250,941	39,405	0	39,405
19 貸借料	396,000	369,600	33,600	336,000	26,400	0	26,400
20 修繕費	56,983,000	56,815,715	5,165,065	51,650,650	167,285	0	167,285
24 動力費	112,713,000	105,363,785	9,578,378	95,785,407	7,349,215	0	7,349,215
31 会費負担金	120,000	91,561	0	91,561	28,439	0	28,439
34 保険料	376,000	371,593	0	371,593	4,407	0	4,407
35 公課費	91,000	76,200	0	76,200	14,800	0	14,800
4 流域下水道管理運営費負担金	24,550,000	20,573,409	1,870,306	18,703,103	3,976,591	0	3,976,591
32 負担金	24,550,000	20,573,409	1,870,306	18,703,103	3,976,591	0	3,976,591
6 業 務 費	72,489,000	70,371,818	5,574,866	64,796,952	2,117,182	0	2,117,182
1 職員給与と費	8,613,000	8,392,392	7,740	8,384,652	220,608	0	220,608
給料	4,477,000	4,476,900	0	4,476,900	100	0	100
手当等	2,085,000	1,902,380	7,740	1,894,640	182,620	0	182,620
法定福利費	1,377,000	1,339,337	0	1,339,337	37,663	0	37,663
退職手当組合負担金	674,000	673,775	0	673,775	225	0	225
2 賞与等引当金繰入額	741,000	741,000	0	741,000	0	0	0
6 旅費	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
15 通信運搬費	185,000	153,560	13,962	139,598	31,440	0	31,440
17 委託料	62,945,000	61,084,866	5,553,164	55,531,702	1,860,134	0	1,860,134
7 総 係 費	130,143,000	127,748,428	869,283	126,879,145	2,394,572	0	2,394,572
1 職員給与と費	64,695,000	63,761,542	79,164	63,682,378	933,458	0	933,458
給料	33,043,000	33,040,320	0	33,040,320	2,680	0	2,680
手当等	14,886,000	14,207,156	79,164	14,127,992	678,844	0	678,844
法定福利費	9,820,000	9,571,052	0	9,571,052	248,948	0	248,948
退職手当組合負担金	6,946,000	6,943,014	0	6,943,014	2,986	0	2,986
2 賞与等引当金繰入額	5,363,000	5,363,000	0	5,363,000	0	0	0
3 報酬	146,000	140,000	0	140,000	6,000	0	6,000
6 旅費	105,000	101,530	9,201	92,329	3,470	0	3,470
7 退職給付費	42,864,000	42,861,584	0	42,861,584	2,416	0	2,416
9 報償費	1,686,000	1,685,070	0	1,685,070	930	0	930

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
11 備用品費	988,000	987,869	89,802	898,067	131	0	131
12 燃料費	271,000	270,092	24,551	245,541	908	0	908
13 光熱水費	970,000	657,779	59,791	597,988	312,221	0	312,221
14 印刷製本費	714,000	526,845	47,895	478,950	187,155	0	187,155
15 通信運搬費	875,000	769,915	69,954	699,961	105,085	0	105,085
16 広告料	376,000	355,909	32,354	323,555	20,091	0	20,091
17 委託料	3,387,000	3,386,512	307,864	3,078,648	488	0	488
18 手数料	1,043,000	923,270	83,932	839,338	119,730	0	119,730
19 貸借料	641,000	445,480	40,498	404,982	195,520	0	195,520
20 修繕費	81,000	50,149	4,559	45,590	30,851	0	30,851
28 研修費	98,000	33,445	3,032	30,413	64,555	0	64,555
29 食糧費	7,000	5,267	389	4,878	1,733	0	1,733
30 厚生費	156,000	155,784	14,162	141,622	216	0	216
31 会費負担金	260,000	171,785	2,135	169,650	88,215	0	88,215
34 保険料	33,000	30,398	0	30,398	2,602	0	2,602
35 公課費	10,000	9,800	0	9,800	200	0	200
36 補助金	4,190,000	3,886,961	0	3,886,961	303,039	0	303,039
41 貸倒引当金繰入額	1,184,000	1,168,442	0	1,168,442	15,558	0	15,558
8 減価償却費	2,125,810,000	2,125,801,687	0	2,125,801,687	8,313	0	8,313
51 有形固定資産減価償却費	2,111,340,000	2,111,333,386	0	2,111,333,386	6,614	0	6,614
建物減価償却費	59,078,000	59,076,416	0	59,076,416	1,584	0	1,584
構築物減価償却費	1,706,536,000	1,706,534,218	0	1,706,534,218	1,782	0	1,782
機械及び装置減価償却費	344,670,000	344,667,607	0	344,667,607	2,393	0	2,393
工具器具及び備品減価償却費	1,056,000	1,055,145	0	1,055,145	855	0	855
52 無形固定資産減価償却費	14,470,000	14,468,301	0	14,468,301	1,699	0	1,699
施設利用権減価償却費	14,470,000	14,468,301	0	14,468,301	1,699	0	1,699
9 資産減耗費	3,303,000	3,301,280	0	3,301,280	1,720	0	1,720
61 固定資産除却費	3,303,000	3,301,280	0	3,301,280	1,720	0	1,720
2 営業外費用	317,258,000	316,709,589	0	333,200,094	548,411	0	548,411
1 支払利息及び企業債取扱諸費	317,218,000	316,709,589	0	316,709,589	508,411	0	508,411
1 企業債利息	316,718,000	316,709,532	0	316,709,532	8,468	0	8,468
2 その他借入金利息	500,000	57	0	57	499,943	0	499,943

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮払消費税	費 用			
3 雑 支 出	40,000	0	0	16,490,505	40,000	0	40,000
9 その他雑支出	40,000	0	0	16,490,505	40,000	0	40,000
その他雑支出	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
消費税仕入控除不可額				16,490,505			
3条特定収入控除不可額				16,489,951			
控除対象外消費税額				554			
3 特別損失	420,000	418,534	38,045	380,489	1,466	0	1,466
4 臨時損失	180,000	178,640	16,240	162,400	1,360	0	1,360
1 臨時損失	180,000	178,640	16,240	162,400	1,360	0	1,360
5 過年度損益修正損	240,000	239,894	21,805	218,089	106	0	106
1 下水道料金減額分	240,000	239,894	21,805	218,089	106	0	106
4 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 と 予 算 執 行 額 の 差 (②-①)	③ 翌年度 予 算 繰 越 額	比 較 (②+③-①)
		② 予 算 執 行 額	収 受 消 費 税			
10 資本的収入						
1 企業債						
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債						
1 建設事業債						
1 財務省	2,558,959,000	2,064,157,180	0	△ 494,801,820	396,535,000	△ 98,266,820
当年度分	1,614,700,000	1,290,600,000	0	△ 324,100,000	226,400,000	△ 97,700,000
繰越分	1,614,700,000	1,290,600,000	0	△ 324,100,000	226,400,000	△ 97,700,000
9 その他	1,404,600,000	1,085,400,000	0	△ 319,200,000	226,400,000	△ 92,800,000
当年度分	1,120,500,000	816,200,000	0	△ 304,300,000	226,400,000	△ 77,900,000
繰越分	284,100,000	269,200,000	0	△ 14,900,000	0	△ 14,900,000
2 国・県補助金	210,100,000	205,200,000	0	△ 4,900,000	0	△ 4,900,000
当年度分	143,300,000	143,300,000	0	0	0	0
繰越分	66,800,000	61,900,000	0	△ 4,900,000	0	△ 4,900,000
2 国・県補助金	531,738,000	360,883,000	0	△ 170,855,000	170,135,000	△ 720,000
1 国庫補助金	449,511,000	332,226,000	0	△ 117,285,000	116,565,000	△ 720,000
1 国庫補助金	449,511,000	332,226,000	0	△ 117,285,000	116,565,000	△ 720,000
当年度分	172,745,000	51,410,000	0	△ 121,335,000	116,565,000	△ 4,770,000
繰越分	276,766,000	280,816,000	0	4,050,000	0	4,050,000
2 県補助金	82,227,000	28,657,000	0	△ 53,570,000	53,570,000	0
1 県補助金	82,227,000	28,657,000	0	△ 53,570,000	53,570,000	0
3 出 資 金	361,676,000	361,676,000	0	0	0	0
1 他会計出資金	361,676,000	361,676,000	0	0	0	0
1 他会計出資金	361,676,000	361,676,000	0	0	0	0
4 分担金及び負担金	28,170,000	28,323,180	0	153,180	0	153,180
1 分担金	14,573,000	14,674,900	0	101,900	0	101,900
1 受益者分担金	14,573,000	14,674,900	0	101,900	0	101,900
2 負担金	13,597,000	13,648,280	0	51,280	0	51,280
1 受益者負担金	13,597,000	13,648,280	0	51,280	0	51,280
5 基金取崩金	22,675,000	22,675,000	0	0	0	0
1 基金取崩金	22,675,000	22,675,000	0	0	0	0
1 基金取崩金	22,675,000	22,675,000	0	0	0	0

(4) 資本的支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	税 抜 額			
11 資本的支出	3,565,446,000	3,068,087,515	2,994,480,980	497,358,485	419,478,000	77,880,485
1 建設改良費	1,348,568,000	851,215,361	773,608,826	497,352,639	419,478,000	77,874,639
1 管路整備費	838,048,000	514,474,695	469,376,222	323,573,305	299,478,000	24,095,305
1 工事請負費	748,018,000	468,538,400	425,944,000	279,479,600	279,478,000	1,600
当年度分	347,140,000	67,661,000	61,510,000	279,479,000	279,478,000	1,000
繰越分	400,878,000	400,877,400	364,434,000	600	0	600
3 調査設計費	26,000,000	25,174,600	22,886,000	825,400	0	825,400
4 事務費	12,256,000	11,057,574	10,842,101	1,198,426	0	1,198,426
1 職員給与費	8,923,000	8,661,685	8,657,113	261,315	0	261,315
2 その他	3,333,000	2,395,889	2,184,988	937,111	0	937,111
5 補償費	51,774,000	9,704,121	9,704,121	42,069,879	20,000,000	22,069,879
当年度分	26,000,000	0	0	26,000,000	20,000,000	6,000,000
繰越分	25,774,000	9,704,121	9,704,121	16,069,879	0	16,069,879
3 処理施設整備費	508,520,000	335,020,666	306,668,967	173,499,334	120,000,000	53,499,334
1 工事請負費	439,819,000	272,343,800	247,585,274	167,475,200	115,160,000	52,315,200
当年度分	243,519,000	76,843,800	69,858,000	166,675,200	115,160,000	51,515,200
繰越分	196,300,000	195,500,000	177,727,274	800,000	0	800,000
3 調査設計費	43,101,000	38,220,000	34,745,456	4,881,000	4,840,000	41,000
当年度分	31,501,000	26,620,000	24,200,000	4,881,000	4,840,000	41,000
繰越分	11,600,000	11,600,000	10,545,456	0	0	0
4 事務費	25,600,000	24,456,866	24,338,237	1,143,134	0	1,143,134
1 職員給与費	24,332,000	23,561,499	23,524,215	770,501	0	770,501
2 その他	1,268,000	895,367	814,022	372,633	0	372,633
4 流域下水道建設負担金	2,000,000	1,720,000	1,563,637	280,000	0	280,000
6 負担金	2,000,000	1,720,000	1,563,637	280,000	0	280,000
2 企業償還金	2,203,999,000	2,203,993,211	2,203,993,211	5,789	0	5,789
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,817,000	2,199,812,696	2,199,812,696	4,304	0	4,304
1 建設事業債	2,199,817,000	2,199,812,696	2,199,812,696	4,304	0	4,304
1 財務省	989,966,000	989,963,677	989,963,677	2,323	0	2,323
2 地方公共団体金融機構	596,596,000	596,594,318	596,594,318	1,682	0	1,682
9 その他	613,255,000	613,254,701	613,254,701	299	0	299

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
2 その他の企業債	4,182,000	4,180,515	0	4,180,515	1,485	0	1,485
2 その他の企業債	4,182,000	4,180,515	0	4,180,515	1,485	0	1,485
1 財務省	4,182,000	4,180,515	0	4,180,515	1,485	0	1,485
3 基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,878,943	57	0	57
1 基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,878,943	57	0	57
1 基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,878,943	57	0	57

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件 名	該当年度予算 執行額(税抜)	建設仮勘定 精算済額	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考		
							円	円	関連工事場所
1	令和元年度	大関浄化センター改修実施設計業務	7,422,357	7,422,357	0		円	東和町米谷地内	
2	令和2年度	公共委1号迫町佐沼地区外実施設計業務(公共)	14,010,000	678,570	13,331,430		円	迫町佐沼地内	
3	令和2年度	公共委1号迫町佐沼地区外実施設計業務(特環)	7,319,916	738,871	6,581,045		円	迫町佐沼地内	
4	令和3年度	公共委2号迫町大東地区汚水管渠設計業務	460,364	460,364	0		円	迫町佐沼地内	
5	令和3年度	中田町宝江新井田34工区変更設計業務	189,000	189,000	0		円	中田町宝江新井田地内	
6	令和3年度	佐沼浄化センター実施設計業務	4,909,092	0	4,909,092		円	迫町佐沼地内	
7	令和3年度	佐沼浄化センター等の改築・更新に係る実施設計業務	4,793,862	0	4,793,862		円	迫町佐沼地内	
8	令和3年度	佐沼浄化センター等の改築・更新に係る建設工事(ストック)に関する協定実施設計業務	9,672,727	0	9,672,727		円	迫町佐沼地内	
9	令和3年度	大関浄化センター等の改築・更新に係る実施設計業務(事務費)	7,681,000	7,681,000	0		円	東和町米谷地内	
10	令和4年度	公共1号迫町梅ノ木地区汚水管渠築造工事(事務費)	3,474,439	3,474,439	0		円	迫町佐沼地内	
11	令和4年度	公共2号中田町宝江新井田34工区汚水管渠築造工事(事務費)	1,670,688	1,670,688	0		円	中田町宝江新井田地内	
12	令和4年度	公共4号中田町宝江新井田35工区汚水管渠築造工事(事務費)	1,502,140	1,502,140	0		円	中田町宝江新井田地内	
13	令和4年度	迫町大東地区雨水排水路築造工事(事務費)	8,870,907	8,870,907	0		円	迫町佐沼地内	構造物等に 振替
14	令和4年度	中田町宝江新井田34工区汚水管渠築造工事水道管移転補償	6,308,407	6,308,407	0		円	中田町宝江新井田地内	
15	令和4年度	中田町宝江新井田35工区汚水管渠築造工事水道管移転補償	6,367,696	6,367,696	0		円	中田町宝江新井田地内	
16	令和4年度	登米市公共下水道佐沼環境浄化センター改築・更新に係る建設工事(事務費)	2,945,993	0	2,945,993		円	迫町佐沼地内	
17	令和4年度	登米市公共下水道佐沼環境浄化センター改築・更新に係る実施設計作成委託(事務費)	542,437	0	542,437		円	迫町佐沼地内	
18	令和4年度	公共3号中田町宝江新井田地区外舗装復旧工事(石越工区設計分)	216,987	0	216,987		円	石越町北郷地内	
19	令和4年度	特環1号登米町寺池小路地区汚水管渠築造工事(事務費)	760,253	760,253	0		円	登米町寺池地内	
20	令和4年度	登米市特定環境保全公共下水道大関浄化センター建設工事(事務費)	4,732,799	4,732,799	0		円	東和町米谷地内	
21	令和5年度	公共2号迫町北方石打坂地区汚水管渠築造工事(事務費)	1,603,000	0	1,603,000		円	迫町北方地内	
22	令和5年度	迫町大東地区雨水排水路築造工事(事務費)	4,431,000	0	4,431,000		円	迫町佐沼地内	
23	令和5年度	公共3号中田町宝江新井田地区外舗装復旧工事(事務費)	728,000	0	728,000		円	迫町佐沼地内	
24	令和5年度	公共委1号登米市公共下水道管渠改築に伴う実施設計業務	19,343,000	0	19,343,000		円	中田町宝江新井田～迫町森地内	
25	令和5年度	登米市公共下水道佐沼環境浄化センター改築・更新に係る建設工事委託に関する協定(事務費)	7,011,548	0	7,011,548		円	迫町佐沼地内	

26	令和5年度	登米市公共下水道沼環浄化センターの建設工事委託に関する協定（事務費）	1,228,000	0	1,228,000	迫町佐沼地内	
27	令和5年度	登米市公共下水道沼環浄化センター改築・更新に係る建設工事委託に関する協定	136,818,183	0	136,818,183	迫町佐沼地内	
28	令和5年度	登米市公共下水道沼環浄化センター改築・更新に係る実施設計作成委託（登米市公共下水道沼環浄化センター電気設備更新実施設計業務）（事務費）	346,000	0	346,000	迫町佐沼地内	
29	令和5年度	登米市公共下水道沼環浄化センター改築・更新に係る実施設計作成委託（登米市公共下水道沼環浄化センター水処理施設更新実施設計業務）	10,545,456	0	10,545,456	迫町佐沼地内	
30	令和5年度	公共3号中田町宝江新井田地区外舗装復旧工事（事務費）	63,000	0	63,000	石越町新田地内	構築物等に 振替
31	令和5年度	中津山地区（農集排）機能強化設計資料作成業務	2,250,000	0	2,250,000	米山町中津山地内	
32	令和5年度	新高石地区（農集排）機能強化設計資料作成業務	2,250,000	0	2,250,000	南方町新高石地内	
33	令和5年度	中津山地区（農集排）機能強化全体実施設計業務	11,052,782	0	11,052,782	米山町中津山地内	
34	令和5年度	新高石地区（農集排）機能強化全体実施設計業務	10,121,000	0	10,121,000	南方町新高石地内	
35	令和5年度	畑岡地区（農集排）機能強化全体実施設計業務	6,980,000	0	6,980,000	南方町畑岡地内	
建設仮勘定残高合計			308,622,033	50,857,491	257,764,542		

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

月次 種別	現金	預金				現金・預金計
		現金	普通預金	通知預金	定期預金	
期首	50,110	531,162,576	0	0	0	531,162,576
令和5年4月末	50,000	860,880,138	0	0	0	860,880,138
令和5年5月末	50,100	822,746,027	0	0	0	822,746,027
令和5年6月末	50,000	782,336,427	0	0	0	782,336,427
令和5年7月末	50,000	777,640,139	0	0	0	777,640,139
令和5年8月末	50,050	1,061,283,200	0	0	0	1,061,283,200
令和5年9月末	50,010	777,603,694	0	0	0	777,603,694
令和5年10月末	50,000	650,920,626	0	0	0	650,920,626
令和5年11月末	50,080	643,667,037	0	0	0	643,667,037
令和5年12月末	50,020	503,781,935	0	0	0	503,781,935
令和6年1月末	50,000	700,936,940	0	0	0	700,936,940
令和6年2月末	50,020	530,913,836	0	0	0	530,913,836
令和6年3月末	50,000	752,603,903	0	0	0	752,603,903
期中の利率		年利 0.001%				

(4) 流動資産のうち未収消費税の明細

明細勘定	期首未収消費税		納付消費税額		消費税額の算定		内訳		中間納付額	未収消費税
	①	②	③	④	⑤	⑥=②-(③-④)-⑤	納付税額 (△は還付)	⑦		
未収消費税	0	78,700,152	156,330,436	50,028,810	7,535	△ 27,609,009	△ 27,609,009	0	0	27,609,009
摘要				特定収入に係る課税仕入税額						確定申告期限:翌6月30日

(5) 企業債の期中増減明細

借入先	期首金額		期中増減		当年度末(期末)金額		説明
	件数	円	増	減	件数	円	
ア 財務省	244	14,907,921,988	1,085,400,000	994,144,192	247	14,999,177,796	
イ かんぽ生命資金	10	1,151,351,448	0	148,378,701	9	1,002,972,747	
ウ 地方公共団体金融機構	326	5,113,570,405	0	596,594,318	309	4,516,976,087	
エ 七十七銀行	7	685,128,000	0	184,354,000	4	500,774,000	
オ 仙北信用組合	11	388,264,000	0	51,356,000	11	336,908,000	
カ 石巻商工信用組合	7	322,522,000	0	28,718,000	7	293,804,000	期中償還完了 28件
キ 一関信用金庫	19	1,546,642,000	77,300,000	119,122,000	22	1,504,820,000	
ク みやぎ登米農業協同組合	8	600,004,000	61,900,000	46,420,000	10	615,484,000	
ケ 新みやぎ農業協同組合	6	290,270,000	0	34,906,000	6	255,364,000	
コ 石巻信用金庫	0	0	66,000,000	0	1	66,000,000	
計	638	25,005,673,841	1,290,600,000	2,203,993,211	626	24,092,280,630	
備考	償還到来		償還据置中		財務省		かんぽ生命 0件
	七十七銀行 0件		石巻商工信用組合 0件		七十七銀行 0件		仙北信用組合 0件
	一関信用金庫 3件		新みやぎ 4件		一関信用金庫 0件		みやぎ登米 0件
	石巻信用金庫 0件		信用金庫 0件		石巻信用金庫 0件		新みやぎ 0件

(6) 流動負債のうち未払金の明細

年度	明細勘定		収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円
令和5年度分	81	89,710,198	8	269,047,524	1	10,920,743	90	369,678,465		
摘要	委託料、通信運搬費、光熱水費等		工事請負費、企業償還金等		下水道使用料還付金、工事前払金					

(7) その他流動負債の明細

科目	預り種別	金額	適用
ア 預り有価証券		10,000	
イ 預り保証金	契約保証金	130,000	
ウ 職員預り金	源泉徴収所得税	940	
エ 一時預り金	下水道使用料	403,951	還付下水道使用料
オ その他流動負債	未払保険料	82,365	
合計		627,256	

(8) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額			当年度末 収益化未済額	説明
		増	減		期首	増加	減少		
ア 受贈財産評価額	50,586,240	0	0	50,586,240	11,485,077	3,411,371	0	14,896,448	35,689,792
イ 受益者負担金及び分担金	3,065,987,587	27,919,365	176,303	3,093,730,649	292,749,497	96,652,833	29,850	389,372,480	2,704,358,169
ウ 国庫補助金及び県補助金	27,508,526,987	304,624,254	1,393,887	27,811,757,354	2,754,239,734	868,210,215	94,185	3,622,355,764	24,189,401,590
エ 他会計繰入金	7,536,349,893	0	425,412	7,535,924,481	781,435,130	242,118,132	35,670	1,023,517,592	6,512,406,889
オ その他長期前受金	715,354,272	0	0	715,354,272	109,851,780	23,236,890	0	133,088,670	582,265,602
カ 長期前受金整理勘定	1,741,600	0	327,500	1,414,100	0	0	0	0	1,414,100
計	38,878,546,579	332,543,619	2,323,102	39,208,767,096	3,949,761,218	1,233,629,441	159,705	5,183,230,954	34,025,536,142

(9) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
	円	円	円	円	
繰入資本金	1,078,976,000	361,676,000	0	1,440,652,000	一般会計からの出資金繰入
計	1,078,976,000	361,676,000	0	1,440,652,000	

(10) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
	円	円	円	円	
了受贈財産評価額	29,736,264	0	0	29,736,264	
イ 受益者分担金・負担金	7,953,536	0	0	7,953,536	
ウ 国・県補助金	606,084,283	23,451,202	0	629,535,485	
エ 他会計繰入金	44,600,232	0	0	44,600,232	
オ その他資本剰余金	17,496,000	0	0	17,496,000	
計	705,870,315	23,451,202	0	729,321,517	

3 企業債償還予定表

年度	元利償還	償 還 所 要 額		摘 要	
		元 金	利 子		計
令和05年度 (西暦) (2023)	円	2, 203, 993, 211	円 316, 709, 532	円 2, 520, 702, 743	
令和06年度 (2024)		2, 216, 391, 235	292, 968, 506	2, 509, 359, 741	
令和07年度 (2025)		2, 203, 811, 468	260, 725, 607	2, 464, 537, 075	
令和08年度 (2026)		2, 329, 085, 971	230, 208, 454	2, 559, 294, 425	
令和09年度 (2027)		2, 318, 747, 516	201, 525, 311	2, 520, 272, 827	
令和10年度 (2028)		2, 120, 974, 914	174, 539, 081	2, 295, 513, 995	
令和11年度 (2029)		2, 005, 346, 582	149, 650, 735	2, 154, 997, 317	
令和12年度 (2030)		1, 401, 912, 727	126, 281, 714	1, 528, 194, 441	
令和13年度 (2031)		1, 230, 974, 871	106, 843, 116	1, 337, 817, 987	
令和14年度 (2032)		1, 049, 695, 823	90, 220, 902	1, 139, 916, 725	
令和15年度 (2033)		951, 410, 429	76, 371, 571	1, 027, 782, 000	
令和16年度 (2034)		794, 738, 865	64, 245, 552	858, 984, 417	
令和17年度 (2035)		672, 202, 340	54, 344, 106	726, 546, 446	
令和18年度 (2036)		582, 250, 340	45, 979, 944	628, 230, 284	
令和19年度 (2037)		494, 799, 054	38, 952, 271	533, 751, 325	
令和20年度 (2038)		425, 491, 380	33, 230, 807	458, 722, 187	
令和21年度 (2039)		371, 766, 711	28, 349, 921	400, 116, 632	
令和22年度 (2040)		309, 570, 702	24, 454, 434	334, 025, 136	
令和23年度 (2041)		252, 251, 061	21, 450, 884	273, 701, 945	
令和24年度 (2042)		210, 039, 561	19, 080, 945	229, 120, 506	
令和25年度 (2043)		187, 656, 667	17, 187, 691	204, 844, 358	
令和26年度 (2044)		155, 860, 855	15, 647, 888	171, 508, 743	
令和27年度 (2045)		135, 386, 034	14, 474, 430	149, 860, 464	
令和28年度 (2046)		125, 561, 859	13, 489, 637	139, 051, 496	
令和29年度 (2047)		124, 119, 549	12, 540, 449	136, 659, 998	
令和30年度 (2048)		122, 692, 999	11, 590, 291	134, 283, 290	
令和31年度 (2049)		121, 443, 596	10, 637, 050	132, 080, 646	
令和32年度 (2050)		119, 923, 192	9, 686, 898	129, 610, 090	
令和33年度 (2051)		118, 061, 270	8, 749, 300	126, 810, 570	
令和34年度 (2052)		116, 590, 672	7, 838, 012	124, 428, 684	
令和35年度 (2053)		117, 485, 923	6, 942, 761	124, 428, 684	
令和36年度 (2054)		118, 390, 017	6, 038, 667	124, 428, 684	
令和37年度 (2055)		119, 303, 051	5, 125, 633	124, 428, 684	
令和38年度 (2056)		116, 417, 638	4, 204, 140	120, 621, 778	
令和39年度 (2057)		99, 458, 665	3, 316, 248	102, 774, 913	
令和40年度 (2058)		71, 778, 938	2, 567, 239	74, 346, 177	
令和41年度 (2059)		62, 628, 877	1, 987, 054	64, 615, 931	
令和42年度 (2060)		41, 886, 329	1, 451, 282	43, 337, 611	
令和43年度 (2061)		35, 302, 066	962, 431	36, 264, 497	
令和44年度 (2062)		26, 304, 040	527, 879	26, 831, 919	
令和45年度 (2063)		14, 566, 843	175, 035	14, 741, 878	
合 計 (令和06年度～45年度)		24, 092, 280, 630	2, 194, 563, 876	26, 286, 844, 506	

4 その他
(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価	
		管渠費	ポンプ場費	処理場費	流域下水道管理運営費負担金	業務費	総務費	減価償却費	資産減耗費	小計	営業外費用				
1	人件費	0	0	44,425,735	0	9,133,392	112,126,126	0	165,685,253	0	0	165,685,253	0	165,685,253	36,22
2	職員給与費	0	0	40,895,735	0	8,392,392	63,761,542	0	113,049,669	0	0	113,049,669	0	113,049,669	24,72
3	賞与等引当金繰入額	0	0	3,530,000	0	741,000	5,363,000	0	9,634,000	0	0	9,634,000	0	9,634,000	2,10
4	報酬	0	0	0	0	0	140,000	0	140,000	0	0	140,000	0	140,000	0,03
5	退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	42,861,584	0	42,861,584	0	0	42,861,584	0	42,861,584	9,37
6	役員費	7,603,150	188,761	15,966,132	0	153,560	2,534,772	0	26,446,375	0	0	26,446,375	0	26,446,375	5,78
7	通信運搬費	7,036,014	158,629	892,144	0	153,560	769,915	0	9,010,262	0	0	9,010,262	0	9,010,262	1,97
8	広告料	0	0	0	0	0	355,909	0	355,909	0	0	355,909	0	355,909	0,08
9	手数料	0	0	14,256,595	0	0	923,270	0	15,179,865	0	0	15,179,865	0	15,179,865	3,32
10	賃借料	553,936	0	369,600	0	0	445,480	0	1,369,016	0	0	1,369,016	0	1,369,016	0,30
11	保険料	0	30,132	371,593	0	0	30,398	0	432,123	0	0	432,123	0	432,123	0,09
12	公課費	13,200	0	76,200	0	0	9,800	0	99,200	0	0	99,200	0	99,200	0,02
13	需用費	3,309,091	37,488	3,343,327	0	0	2,447,852	0	9,137,758	0	0	9,137,758	0	9,137,758	2,00
14	備用品費	0	0	259,625	0	0	987,869	0	1,247,494	0	0	1,247,494	0	1,247,494	0,27
15	燃料費	0	0	123,734	0	0	270,092	0	393,826	0	0	393,826	0	393,826	0,09
16	光熱水費	3,309,091	37,488	2,945,008	0	0	657,779	0	6,949,366	0	0	6,949,366	0	6,949,366	1,52
17	印刷製本費	0	0	14,960	0	0	526,845	0	541,805	0	0	541,805	0	541,805	0,12
18	食糧費	0	0	0	0	0	5,267	0	5,267	0	0	5,267	0	5,267	0,00
19	委託料	49,305,080	3,611,520	518,282,449	0	61,084,866	3,386,512	0	635,670,427	0	0	635,670,427	0	635,670,427	138,97
20	維持修繕費	34,700,682	0	56,815,715	0	0	50,149	0	91,566,546	0	0	91,566,546	0	91,566,546	20,02
21	修繕費	24,543,359	0	56,815,715	0	0	50,149	0	81,409,223	0	0	81,409,223	0	81,409,223	17,80
22	路面復旧費	8,856,430	0	0	0	0	0	0	8,856,430	0	0	8,856,430	0	8,856,430	1,94
23	材料費	1,300,893	0	0	0	0	1,300,893	0	1,300,893	0	0	1,300,893	0	1,300,893	0,28
24	変動費	27,699,508	6,487,971	105,363,785	0	0	0	0	139,551,264	0	0	139,551,264	0	139,551,264	30,51
25	動力費	27,699,508	6,487,971	105,363,785	0	0	0	0	139,551,264	0	0	139,551,264	0	139,551,264	30,51
26	資本費	0	0	0	0	0	0	0	2,125,801,687	3,301,280	0	2,129,102,967	316,709,532	2,445,812,499	284,61
27	減価償却費	0	0	0	0	0	2,125,801,687	0	2,125,801,687	0	0	2,125,801,687	0	2,125,801,687	194,65
28	資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	3,301,280	0	0	3,301,280	0	3,301,280	0,72
29	企業債利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,24
30	その他原価算入額	0	0	104,511	20,573,409	0	7,203,017	0	27,880,937	0	57	27,880,937	0	27,880,937	6,10
31	補助金	0	0	0	0	0	3,886,961	0	3,886,961	0	0	3,886,961	0	3,886,961	0,84
32	旅費	0	0	12,950	0	0	101,530	0	114,480	0	0	114,480	0	114,480	0,03
33	報償費	0	0	0	0	0	1,685,070	0	1,685,070	0	0	1,685,070	0	1,685,070	0,37
34	研修費	0	0	0	0	0	33,445	0	33,445	0	0	33,445	0	33,445	0,01
35	厚生費	0	0	0	0	0	155,784	0	155,784	0	0	155,784	0	155,784	0,03
36	会費負担金	0	0	91,561	0	0	171,785	0	263,346	0	0	263,346	0	263,346	0,06
37	貸倒引当金繰入額	0	0	0	20,573,409	0	0	0	20,573,409	0	0	20,573,409	0	20,573,409	4,50
38	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,168,442	0	1,168,442	0	0	1,168,442	0	1,168,442	0,26
39	その他借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57	0	57	0,00
40	原価算入額	122,617,511	10,325,740	744,301,654	20,573,409	70,371,818	127,748,428	2,125,801,687	3,301,280	3,225,041,527	316,709,589	3,541,751,116	0	3,541,751,116	504,21
41	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,534	0	418,534	-
42	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,534	0	418,534	有収水量
43	下水道事業費用	122,617,511	10,325,740	744,301,654	20,573,409	70,371,818	127,748,428	2,125,801,687	3,301,280	3,225,041,527	316,709,589	3,542,169,650	418,534	3,542,169,650	4,574,053
44	原価	26,80	2,26	162,72	4,50	15,39	27,93	194,65	0,72	434,97	69,24	504,21	-	504,21	

(単位：円)

イ. 損益計算書性質別費用分析 (税抜き)

列	項目	営業費用											特別損失	合計	原価		
		管渠費	ポンプ場費	処理場費	遊離下水道管理 運営費負担金	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	小計	営業外費用						
1	人件費	0	0	44,380,699	0	9,125,652	112,046,962	0	165,553,313	0	0	0	165,553,313	0	0	165,553,313	36,19
2	職員給与費	0	0	40,850,699	0	8,384,652	63,682,378	0	112,917,729	0	0	0	112,917,729	0	0	112,917,729	24,69
3	費与等引当金繰入額	0	0	3,530,000	0	741,000	5,363,000	0	9,634,000	0	0	0	9,634,000	0	0	9,634,000	2,10
4	報酬	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	0	140,000	0	0	140,000	0,03
5	退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	42,861,584	0	42,861,584	0	0	0	42,861,584	0	0	42,861,584	9,37
6	役員費	6,948,912	174,350	15,845,846	0	139,598	2,308,034	0	25,416,740	0	0	0	25,416,740	0	0	25,416,740	5,55
7	通信運搬費	6,397,256	144,218	811,112	0	139,598	699,961	0	8,192,145	0	0	0	8,192,145	0	0	8,192,145	1,79
8	広告料	0	0	0	0	0	323,555	0	323,555	0	0	0	323,555	0	0	323,555	0,07
9	手数料	0	0	14,250,941	0	0	839,338	0	15,090,279	0	0	0	15,090,279	0	0	15,090,279	3,30
10	貸借料	538,456	0	336,000	0	0	404,982	0	1,279,438	0	0	0	1,279,438	0	0	1,279,438	0,28
11	保険料	0	30,132	371,593	0	0	30,398	0	432,123	0	0	0	432,123	0	0	432,123	0,09
12	公課費	13,200	0	76,200	0	0	9,800	0	99,200	0	0	0	99,200	0	0	99,200	0,02
13	需用費	3,010,326	34,089	3,039,835	0	0	2,225,424	0	8,309,674	0	0	0	8,309,674	0	0	8,309,674	1,82
14	備用品費	0	0	236,030	0	0	898,067	0	1,134,097	0	0	0	1,134,097	0	0	1,134,097	0,25
15	燃料費	0	0	112,484	0	0	245,541	0	358,025	0	0	0	358,025	0	0	358,025	0,08
16	燃熱水費	3,010,326	34,089	2,677,721	0	0	597,988	0	6,320,124	0	0	0	6,320,124	0	0	6,320,124	1,38
17	印刷製本費	0	0	13,600	0	0	478,950	0	492,550	0	0	0	492,550	0	0	492,550	0,11
18	食糧費	0	0	0	0	0	4,878	0	4,878	0	0	0	4,878	0	0	4,878	0,00
19	委託料	44,822,800	3,283,200	471,165,863	0	55,531,702	3,078,648	0	577,882,213	0	0	0	577,882,213	0	0	577,882,213	126,34
20	維持修繕費	31,546,075	0	51,650,650	0	0	45,590	0	83,242,315	0	0	0	83,242,315	0	0	83,242,315	18,20
21	修繕費	22,312,145	0	51,650,650	0	0	45,590	0	74,008,385	0	0	0	74,008,385	0	0	74,008,385	16,18
22	路面復旧費	8,051,300	0	0	0	0	0	0	8,051,300	0	0	0	8,051,300	0	0	8,051,300	1,76
23	材料費	1,182,630	0	0	0	0	0	0	1,182,630	0	0	0	1,182,630	0	0	1,182,630	0,26
24	変動費	25,183,385	5,898,162	95,785,407	0	0	0	0	126,866,954	0	0	0	126,866,954	0	0	126,866,954	27,74
25	動力費	25,183,385	5,898,162	95,785,407	0	0	0	0	126,866,954	0	0	0	126,866,954	0	0	126,866,954	27,74
26	資本費	0	0	0	0	0	0	0	2,125,801,687	3,301,280	2,129,102,967	316,709,532	2,445,812,499	0	0	2,445,812,499	264,61
27	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,125,801,687	0	2,125,801,687	0	2,125,801,687	0	0	2,125,801,687	194,65
28	資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	3,301,280	3,301,280	0	0	3,301,280	0	0	3,301,280	0,72
29	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316,709,532	0	316,709,532	69,24
30	その他原価算入額	0	0	103,351	18,703,103	0	7,174,487	0	25,980,941	0	16,490,562	0	42,471,503	0	0	42,471,503	9,29
31	補助金	0	0	0	0	0	3,886,961	0	3,886,961	0	0	0	3,886,961	0	0	3,886,961	0,84
32	旅費	0	0	11,790	0	0	92,329	0	104,119	0	0	0	104,119	0	0	104,119	0,02
33	報償費	0	0	0	0	0	1,685,070	0	1,685,070	0	0	0	1,685,070	0	0	1,685,070	0,37
34	研修費	0	0	0	0	0	30,413	0	30,413	0	0	0	30,413	0	0	30,413	0,01
35	厚生費	0	0	0	0	0	141,622	0	141,622	0	0	0	141,622	0	0	141,622	0,03
36	公益負担金	0	0	91,561	0	0	169,650	0	261,211	0	0	0	261,211	0	0	261,211	0,06
37	負担金	0	0	0	18,703,103	0	0	0	18,703,103	0	0	0	18,703,103	0	0	18,703,103	4,09
38	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,168,442	0	1,168,442	0	0	0	1,168,442	0	0	1,168,442	0,26
39	その他借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	57	0,00
40	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,490,505	0	16,490,505	3,61
41	原価算入額	111,511,498	9,389,801	681,971,651	18,703,103	64,796,952	126,879,145	2,125,801,687	3,301,280	3,142,355,117	333,200,094	0	3,475,555,211	0	0	3,475,555,211	489,74
42	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,489	0	380,489	-
43	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,489	0	380,489	有収水量
44	下水道事業費用	111,511,498	9,389,801	681,971,651	18,703,103	64,796,952	126,879,145	2,125,801,687	3,301,280	3,142,355,117	333,200,094	0	3,475,935,700	0	0	3,475,935,700	4,574,053
45	原価	24,38	2,05	149,10	4,09	14,17	27,74	194,65	416,90	0,72	72,84	-	489,74	-	-	489,74	

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	予算現額	執行額	左の財源内訳					
				A 企業債	B 国・県補助金	C 出資金	D 分担金及び負担金	E 基金取崩金	F 留保資金
1	資本的支出	3,565,446,000	3,068,087,515	1,290,600,000	360,883,000	361,676,000	28,323,180	22,675,000	1,003,930,335
2	A 資本的支出(当年度)	2,930,894,000	2,450,405,994	959,500,000	80,067,000	361,676,000	28,323,180	22,675,000	998,164,814
3	建設改良費	714,016,000	233,533,840	113,500,000	67,190,000	240,000	28,323,180	0	24,280,660
4	管路整備費	411,396,000	103,893,174	52,400,000	32,780,000	240,000	5,341,746	0	13,131,428
5	(1) 工事請負費	347,140,000	67,661,000	40,200,000	20,310,000	0	2,536,418	0	4,614,582
6	(2) 調査設計費	26,000,000	25,174,600	12,200,000	12,470,000	0	0	0	504,600
7	(3) 事務費(職員給与費)	8,923,000	8,661,685	0	0	240,000	2,805,328	0	5,616,357
8	(4) 事務費(その他)	3,333,000	2,395,889	0	0	0	0	0	2,395,889
9	(5) 補償費	26,000,000	0	0	0	0	0	0	0
10	処理施設整備費	300,620,000	127,920,666	59,400,000	34,410,000	0	22,981,434	0	11,129,232
11	(1) 工事請負費	243,519,000	76,843,800	47,500,000	20,961,000	0	3,966,325	0	4,416,475
12	(2) 調査設計費	31,501,000	26,620,000	11,600,000	13,310,000	0	1,541,728	0	168,272
13	(3) 事務費(職員給与費)	24,332,000	23,561,499	0	0	0	17,473,381	0	6,088,118
14	(4) 事務費(その他)	1,268,000	895,367	300,000	139,000	0	0	0	456,367
15	流域下水道建設費負担金	2,000,000	1,720,000	1,700,000	0	0	0	0	20,000
16	(1) 負担金	2,000,000	1,720,000	1,700,000	0	0	0	0	20,000
17	企業債償還金	2,203,999,000	2,203,993,211	846,000,000	0	361,436,000	0	22,675,000	973,882,211
18	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,817,000	2,199,812,696	846,000,000	0	361,161,000	0	22,675,000	969,976,696
19	(1) 建設事業債	2,199,817,000	2,199,812,696	846,000,000	0	361,161,000	0	22,675,000	969,976,696
20	その他の企業債	4,182,000	4,180,515	0	0	275,000	0	0	3,905,515
21	(1) その他の企業債	4,182,000	4,180,515	0	0	275,000	0	0	3,905,515
22	基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,877,000	0	0	0	1,943
23	基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,877,000	0	0	0	1,943
24	(1) 基金積立金	12,879,000	12,878,943	0	12,877,000	0	0	0	1,943
25	B 資本的支出(繰越)	634,552,000	617,681,521	331,100,000	280,816,000	0	0	0	5,765,521
26	建設改良費	634,552,000	617,681,521	331,100,000	280,816,000	0	0	0	5,765,521
27	管路整備費	426,652,000	410,581,521	234,900,000	170,420,000	0	0	0	5,261,521
28	(1) 工事請負費	400,878,000	400,877,400	225,200,000	170,420,000	0	0	0	5,257,400
29	(2) 補償費	25,774,000	9,704,121	9,700,000	0	0	0	0	4,121
30	処理施設整備費	207,900,000	207,100,000	96,200,000	110,396,000	0	0	0	504,000
31	(1) 工事請負費	196,300,000	195,500,000	89,900,000	105,160,000	0	0	0	440,000
32	(2) 調査設計費	11,600,000	11,600,000	6,300,000	5,236,000	0	0	0	64,000

(3) 損益計算書の推移

項目	年度及び金額等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比率 R4=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
8 下水道事業収益	3,643,125,388	100.0	3,632,914,740	100.0	3,525,750,205	100.0	△ 107,164,535	97.1		
1 営業収益	763,436,089	21.0	768,473,755	21.2	816,418,498	23.2	47,944,743	106.2		
1 下水道使用料	743,074,089	20.4	741,721,655	20.4	786,991,498	22.4	45,269,843	106.1		
2 他会計負担金	19,212,000	0.5	25,894,000	0.7	28,462,000	0.8	2,568,000	109.9		
9 その他営業収益	1,150,000	0.1	858,100	0.1	965,000	0.0	106,900	112.5		
2 営業外収益	2,879,483,521	79.0	2,864,262,145	78.8	2,709,147,447	76.8	△ 155,114,698	94.6		
1 受取利息及び配当金	7,798	0.0	8,347	0.0	8,999	0.0	652	107.8		
3 他会計補助金	1,544,012,000	42.4	1,539,112,000	42.4	1,457,521,000	41.3	△ 81,591,000	94.7		
4 国・県補助金	450,000	0.0	0	0.0	7,095,000	0.2	7,095,000	皆増		
5 負担金補助金及び補償金	7,477,645	0.2	8,712,684	0.2	8,608,822	0.2	△ 103,862	98.8		
7 長期前受入金戻入	1,315,333,871	36.1	1,292,759,917	35.5	1,235,465,338	35.1	△ 57,294,579	95.6		
8 退職給付引当金戻入	11,741,034	0.3	15,094,868	0.4	0	0.0	△ 15,094,868	皆減		
9 貸倒引当金戻入	461,173	0.0	749,731	0.1	0	0.0	△ 749,731	皆減		
99 雑収益	205,778	0.0	7,824,598	0.2	448,288	0.0	△ 7,376,310	5.7		
3 過年度損益修正	27,138	0.0	178,840	0.0	184,260	0.0	5,420	103.0		
9 その他特別利益	178,640	0.0	178,640	0.0	184,260	0.0	△ 200	皆減		
9 下水道事業費用	3,526,490,743	100.0	3,582,229,987	100.0	3,475,935,700	100.0	△ 106,294,287	97.0		
1 営業費用	3,123,078,532	88.5	3,182,108,442	91.5	3,142,355,117	90.4	△ 39,753,325	98.8		
1 管渠	95,252,537	2.7	109,124,368	3.1	111,511,498	3.2	2,387,130	102.2		
2 ポンプ場	9,160,716	0.3	9,267,161	0.3	9,389,801	0.3	122,640	101.3		
3 処理場	617,556,810	17.5	670,612,712	19.3	681,971,651	19.6	11,358,939	101.7		
4 流域下水道管理運営費負担金	19,923,462	0.6	19,842,877	0.5	18,703,103	0.4	△ 1,139,774	94.3		
6 業務	58,299,403	1.6	60,833,357	1.8	64,796,952	1.9	3,963,595	106.5		
7 総係	80,366,434	2.3	75,446,192	2.2	126,879,145	3.7	51,432,953	168.2		
8 減価償却	2,215,943,408	62.8	2,176,838,047	62.6	2,125,801,687	61.2	△ 51,036,360	97.7		
9 資産減耗	26,575,762	0.7	60,143,728	1.7	3,301,280	0.1	△ 56,842,448	5.5		
2 営業外費用	397,283,908	11.3	363,012,343	10.4	333,200,094	9.6	△ 29,812,249	91.8		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	380,707,678	10.8	345,204,253	9.9	316,709,589	9.1	△ 28,494,664	91.7		
3 雑支出	16,576,230	0.5	17,808,090	0.5	16,490,505	0.5	△ 1,317,585	92.6		
3 特別損失	6,128,303	0.2	37,109,202	1.2	380,489	0.0	△ 36,728,713	1.0		
4 臨時損失	5,757,503	0.2	36,981,265	1.2	162,400	0.0	△ 36,818,865	0.4		
5 過年度損益修正	353,192	0.0	108,680	0.0	218,089	0.0	109,409	200.7		
9 その他特別損失	17,608	0.0	19,257	0.0	0	0.0	△ 19,257	皆減		
当年度純利益	116,634,645	△ 65.6	50,684,753	△ 39.9	49,814,505	△ 64.4	△ 870,248	98.3		
未処分利益剰余金	△ 294,471,106	165.6	△ 177,836,461	139.9	△ 127,151,708	164.4	50,684,753	71.5		
当年度未処分利益剰余金	△ 177,836,461	100.0	△ 127,151,708	100.0	△ 77,337,203	100.0	49,814,505	60.8		

(4) 貸借対照表の推移

項目	年度及び金額等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比率 R4=100
	資産	負債等	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
(1) 1 固定資産	62,865,729,840	62,865,729,840	99.1	98.9	61,194,071,144	98.9	59,832,780,946	98.5	△ 1,361,290,198	97.8
(2) (1) 有形固定資産	62,400,728,595	62,400,728,595	98.3	98.1	60,741,330,559	98.1	59,402,741,082	97.8	△ 1,338,589,477	97.8
(3) 土地	780,045,863	780,045,863	1.2	1.3	780,045,863	1.3	780,045,863	1.3	0	100.0
(4) 建物	1,768,251,684	1,768,251,684	2.8	2.7	1,708,636,041	2.7	1,649,559,625	2.7	△ 59,076,416	96.5
(5) 構築物	55,420,379,771	55,420,379,771	87.3	87.3	54,027,175,848	87.3	52,790,371,187	86.9	△ 1,236,804,661	97.7
(6) 機械及び装置	4,363,517,801	4,363,517,801	6.9	6.7	4,129,582,606	6.7	3,924,015,873	6.5	△ 205,566,733	95.0
(7) 車両運搬具	167,498	167,498	0.0	0.0	167,498	0.0	167,498	0.0	0	100.0
(8) 工具器具備品	3,172,364	3,172,364	0.0	0.0	1,871,639	0.0	816,494	0.0	△ 1,055,145	43.6
(9) 建設仮勘定	65,193,614	65,193,614	0.1	0.1	93,851,064	0.1	257,764,542	0.4	163,913,478	274.7
(10) (2) 無形固定資産	369,174,233	369,174,233	0.6	0.6	355,584,662	0.6	342,679,998	0.6	△ 12,904,664	96.4
(11) 施設利用権	351,678,233	351,678,233	0.6	0.6	338,088,662	0.6	325,183,998	0.6	△ 12,904,664	96.2
(12) 電話加入権	17,496,000	17,496,000	0.0	0.0	17,496,000	0.0	17,496,000	0.0	0	100.0
(13) (3) 投資その他の資産	95,827,012	95,827,012	0.2	0.2	97,155,923	0.2	87,359,866	0.1	△ 9,796,057	89.9
(14) 基金	95,827,012	95,827,012	0.2	0.2	97,155,923	0.2	87,359,866	0.1	△ 9,796,057	89.9
(15) (2) 流動資産	584,682,556	584,682,556	0.9	1.1	692,795,679	1.1	939,725,788	1.5	246,930,109	135.6
(16) (1) 現金預金	368,457,319	368,457,319	0.6	0.8	531,212,686	0.8	752,653,903	1.2	221,441,217	141.7
(17) (2) 未収金	123,146,758	123,146,758	0.2	0.2	102,717,225	0.2	121,526,676	0.2	18,809,451	118.3
(18) (3) 貸倒引当金	△ 3,126,521	△ 3,126,521	0.0	0.0	△ 1,982,232	0.0	△ 2,669,791	0.0	△ 687,559	134.7
(19) (4) 前払金	96,195,000	96,195,000	0.1	0.1	60,838,000	0.1	68,205,000	0.1	7,367,000	112.1
(20) (5) その他の流動資産	10,000	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
(21) 資産合計	63,450,412,396	63,450,412,396	100.0	100.0	61,886,866,823	100.0	60,772,506,734	100.0	△ 1,114,360,089	98.2

年度及び金額等 項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比率 R4=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
(22) 3 固定負債	23,886,651,052	37.6	22,917,162,973	37.0	22,034,233,322	36.3	△ 882,929,651	96.1
(23) (1) 企業債	23,756,073,841	37.4	22,801,680,630	36.8	21,875,889,395	36.0	△ 925,791,235	95.9
(24) (2) 引当金	130,577,211	0.2	115,482,343	0.2	158,343,927	0.3	42,861,584	137.1
(25) 退職給付引当金	130,577,211	0.2	115,482,343	0.2	158,343,927	0.3	42,861,584	137.1
(26) 4 流動負債	2,360,640,761	3.7	2,383,223,882	3.9	2,620,100,956	4.3	236,877,074	109.9
(27) (1) 企業債 <small>(1年以内に償還期限が到来するもの)</small>	2,185,414,329	3.4	2,203,993,211	3.6	2,216,391,235	3.6	12,398,024	100.6
(28) (2) 未払金	166,682,427	0.3	127,102,670	0.2	369,678,465	0.6	242,575,795	290.9
(29) (4) 前受金	77,000	0.0	43,440,000	0.1	23,770,000	0.0	△ 19,670,000	54.7
(30) (5) 賞与等引当金	8,234,000	0.0	8,358,000	0.0	9,634,000	0.0	1,276,000	115.3
(31) (6) その他流動負債	233,005	0.0	330,001	0.0	627,256	0.0	297,255	190.1
(32) 5 繰延収益	36,012,732,458	56.8	34,928,785,361	56.4	34,025,536,142	56.0	△ 903,249,219	97.4
(33) (1) 長期前受金	36,012,732,458	56.8	34,928,785,361	56.4	34,025,536,142	56.0	△ 903,249,219	97.4
(34) 負債合計	62,260,024,271	98.1	60,229,172,216	97.3	58,679,870,420	96.6	△ 1,549,301,796	97.4
(35) 6 資本	691,072,000	1.1	1,078,976,000	1.8	1,440,652,000	2.3	361,676,000	133.5
(36) (1) 資本	691,072,000	1.1	1,078,976,000	1.8	1,440,652,000	2.3	361,676,000	133.5
(37) 7 剰余金	499,316,125	0.8	578,718,607	0.9	651,984,314	1.1	73,265,707	112.7
(38) (1) 資本剰余金	677,152,586	1.1	705,870,315	1.1	729,321,517	1.2	23,451,202	103.3
(39) 受贈財産評価額	29,736,264	0.0	29,736,264	0.0	29,736,264	0.0	0	100.0
(40) 受益者負担金及び分担金	7,494,954	0.0	7,953,536	0.0	7,953,536	0.0	0	100.0
(41) 国・県補助金	577,825,136	1.0	606,084,283	1.0	629,535,485	1.1	23,451,202	103.9
(42) 他会計繰入金	44,600,232	0.1	44,600,232	0.1	44,600,232	0.1	0	100.0
(43) その他資本剰余金	17,496,000	0.0	17,496,000	0.0	17,496,000	0.0	0	100.0
(44) (2) 利益剰余金	△ 177,836,461	△ 0.3	△ 127,151,708	△ 0.2	△ 77,337,203	△ 0.1	49,814,505	60.8
(45) 当年度未処分利益剰余金	△ 177,836,461	△ 0.3	△ 127,151,708	△ 0.2	△ 77,337,203	△ 0.1	49,814,505	60.8
(46) 資本合計	1,190,388,125	1.9	1,657,694,607	2.7	2,092,636,314	3.4	434,941,707	126.2
(47) 負債・資本合計	63,450,412,396	100.0	61,886,866,823	100.0	60,772,506,734	100.0	△ 1,114,360,089	98.2

Ⅲ 業務状況

1 有収水量・下水道使用料関係

(1) 処理水量の分析 (水量及び水量構成比の状況)

(単位: m³, %)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		項目	令和5年度		対前年度比較増減	
水量	構成比		実績水量	値構成比										
5,573,048	100.00	5,785,270	100.00	5,800,183	100.00	5,822,903	100.00	6,182,568	100.00	総処理水量	5,733,488	100.00	△ 449,080	△ 7.26 (1)
4,503,468	80.81	4,569,748	78.99	4,704,251	81.11	4,689,401	80.53	4,665,200	75.46	☆ 有収水量	4,574,053	79.78	△ 91,147	△ 1.95 (2)
1,069,580	19.19	1,215,522	21.01	1,095,932	18.89	1,133,502	19.47	1,517,368	24.54	☆ 不明水量	1,159,435	20.22	△ 357,933	△ 23.59 (3)

(2) 月別有収水量の状況

(単位：m³、%)

平成30年度	前5年間の推移					項 目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値		対前年度比較増減		
366,764	371,519	377,257	388,003	386,285	有収水量	4月	△ 9,706	△ 2.51	
375,846	384,370	406,577	394,719	394,521		5月	△ 7,231	△ 1.83	
374,439	383,853	391,549	397,253	390,840		6月	△ 9,490	△ 2.43	
365,941	364,404	376,455	393,462	385,752		7月	△ 11,253	△ 2.92	
395,382	396,581	394,607	404,138	396,816		8月	△ 387	△ 0.10	
401,969	407,281	424,463	410,728	411,205		9月	3,399	0.83	
380,526	381,243	388,107	386,730	392,988		10月	△ 6,970	△ 1.77	
373,051	387,265	399,350	384,013	391,627		11月	△ 11,975	△ 3.06	
365,814	373,998	384,787	382,853	377,910		12月	△ 8,029	△ 2.12	
385,894	390,926	390,788	400,319	395,052		1月	△ 8,062	△ 2.04	
364,488	369,530	397,237	382,810	387,682		2月	△ 19,707	△ 5.08	
353,354	358,778	373,074	364,373	354,522		3月	△ 1,736	△ 0.49	
4,503,468	4,569,748	4,704,251	4,689,401	4,665,200	計		△ 91,147	△ 1.95	

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(1/1.1)

平成30年度	前5年間の推移					令和4年度	項目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値			対前年度比較増減		
							I 人口及び普及率の状況			
79,417	77,959	76,912	75,628	74,228			1 行政区域内人口 (人)	72,754	△ 1,474	△ 1.99 (2)
65,452	64,646	64,501	63,906	63,258			2 処理区域内人口 (人)	62,295	△ 963	△ 1.52 (3)
53,873	53,925	54,213	54,180	54,059			3 水洗化人口 (人)	53,685	△ 374	△ 0.69 (4)
82.42	82.92	83.86	84.50	85.22			4 汚水処理人口普及率 (2/1)×100 (%)	85.62	0.40	0.47 (5)
67.84	69.17	70.49	71.64	72.83			5 汚水衛生処理率 (3/1)×100 (%)	73.79	0.96	1.32 (6)
54,211	53,323	52,962	52,197	51,605			6 集合処理区域内人口 (人)	50,691	△ 914	△ 1.77 (7)
41,956	41,943	41,962	41,772	41,686			7 集合処理水洗化人口 (人)	41,397	△ 289	△ 0.69 (8)
77.39	78.66	79.23	80.03	80.78			8 集合処理下水道接続率 (%)	81.67	0.89	1.10 (9)
							II 下水道使用の状況			(10)
17,837	18,162	18,447	18,677	18,991			1 期末の使用件数 (件)	19,115	124	0.65 (11)
2,098	2,183	2,182	2,181	2,265			2 使用開始件数 (件)	2,042	△ 223	△ 9.85 (12)
1,963	2,063	2,006	2,032	2,155			3 使用休止件数 (件)	1,979	△ 176	△ 8.17 (13)

※集合処理下水道とは、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水をいう。

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(2/11)

[迫 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
20,464	19,996	19,784	19,626	19,361		19,082	△ 279	△ 1.44	(2)
17,091	16,774	16,689	16,681	16,605		16,457	△ 148	△ 0.89	(3)
14,312	14,172	14,249	14,375	14,471		14,466	△ 5	△ 0.03	(4)
83.52	83.89	84.36	84.99	85.77		86.24	0.48	0.56	(5)
69.94	70.87	72.02	73.24	74.74		75.81	1.07	1.43	(6)
13,992	13,677	13,590	13,528	13,451		13,305	△ 146	△ 1.09	(7)
11,038	10,911	10,986	11,076	11,162		11,168	6	0.05	(8)
78.89	79.78	80.84	81.87	82.98		83.94	0.96	1.15	(9)
									(10)
5,927	5,986	6,100	6,185	6,373		6,397	24	0.38	(11)
995	1,039	1,148	1,158	1,269		1,071	△ 198	△ 15.60	(12)
967	1,021	1,063	1,098	1,174		1,040	△ 134	△ 11.41	(13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(3/11)

[登米町]

平成30年度	前5年間の推移					令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値	対前年度比較増減	
	4,710	4,632	4,505	4,417			
4,802	4,710	4,632	4,505	4,417			(1)
3,851	3,780	3,757	3,685	3,649		△ 96	△ 2.17 (2)
3,025	3,023	3,034	3,002	3,019		△ 60	△ 1.64 (3)
80.20	80.25	81.11	81.80	82.61		△ 17	△ 0.56 (4)
62.99	64.18	65.50	66.64	68.35		0.45	0.54 (5)
3,107	3,049	3,006	2,922	2,878		1.13	1.65 (6)
2,152	2,164	2,154	2,111	2,121		△ 56	△ 1.95 (7)
69.26	70.97	71.66	72.25	73.70		△ 8	△ 0.38 (8)
						74.88	1.60 (9)
							(10)
877	901	916	921	932		935	3 0.32 (11)
87	67	77	59	75		83	8 10.67 (12)
75	62	68	51	76		79	3 3.95 (13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(4/1.1)

[東 和 町]

平成30年度	前5年間の推移					令和5年度	実績値	対前年度比較増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	項 目							
								(1)
	I 人口及び普及率の状況							
6,306	6,093	5,939	5,729	5,579	5,412	△ 167	△ 2.99	(2)
4,296	4,197	4,148	4,038	3,953	3,886	△ 67	△ 1.69	(3)
3,352	3,370	3,373	3,304	3,264	3,242	△ 22	△ 0.67	(4)
68.13	68.88	69.84	70.48	70.85	71.80	0.95	1.34	(5)
53.16	55.31	56.79	57.67	58.51	59.90	1.40	2.39	(6)
3,052	2,937	2,854	2,749	2,682	2,637	△ 45	△ 1.68	(7)
2,051	2,055	2,021	1,960	1,934	1,936	2	0.10	(8)
67.20	69.97	70.81	71.30	72.11	73.42	1.31	1.81	(9)
								(10)
	II 下水道使用の状況							
906	923	916	922	932	942	10	1.07	(11)
49	43	37	24	36	39	3	8.33	(12)
50	49	35	27	36	37	1	2.78	(13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(5/11)

[中 田 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減	
						I 人口及び普及率の状況			
15,605	15,536	15,432	15,283	15,065		1 行政区域内人口 (人)	14,750	△ 315	△ 2.09 (2)
12,918	12,957	13,260	13,232	13,222		2 処理区域内人口 (人)	12,995	△ 227	△ 1.72 (3)
10,551	10,799	11,089	11,183	11,193		3 水洗化人口 (人)	11,117	△ 76	△ 0.68 (4)
82.78	83.40	85.93	86.58	87.77		4 汚水処理人口普及率 (2/1)×100 (%)	88.10	0.34	0.38 (5)
67.61	69.51	71.86	73.17	74.30		5 汚水衛生処理率 (3/1)×100 (%)	75.37	1.07	1.44 (6)
11,099	11,050	11,221	11,128	11,153		6 集合処理区域内人口 (人)	10,894	△ 259	△ 2.32 (7)
8,616	8,777	8,886	8,922	8,952		7 集合処理水洗化人口 (人)	8,859	△ 93	△ 1.04 (8)
77.63	79.43	79.19	80.18	80.27		8 集合処理下水道接続率 (%)	81.32	1.05	1.31 (9)
						II 下水道使用の状況			(10)
3,340	3,473	3,557	3,632	3,682		1 期末の使用件数 (件)	3,718	36	0.98 (11)
476	499	404	413	391		2 使用開始件数 (件)	344	△ 47	△ 12.02 (12)
397	427	367	363	366		3 使用休止件数 (件)	328	△ 38	△ 10.38 (13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(6/1.1)

[豊里町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	項目								
	I 人口及び普及率の状況								
6,533	6,393	6,322	6,226	6,118		6,044	△ 74	△ 1.21	(2)
6,075	5,991	5,930	5,862	5,762		5,701	△ 61	△ 1.06	(3)
4,973	4,960	4,963	4,986	4,930		4,923	△ 7	△ 0.14	(4)
92.99	93.71	93.80	94.15	94.18		94.32	0.14	0.15	(5)
76.12	77.58	78.50	80.08	80.58		81.45	0.87	1.08	(6)
5,350	5,252	5,199	5,128	5,045		4,997	△ 48	△ 0.95	(7)
4,174	4,148	4,153	4,155	4,120		4,132	12	0.29	(8)
78.02	78.98	79.88	81.03	81.67		82.69	1.02	1.25	(9)
									(10)
	II 下水道使用の状況								
1,639	1,661	1,679	1,686	1,691		1,719	28	1.66	(11)
139	145	148	144	172		174	2	1.16	(12)
130	146	141	152	182		166	△ 16	△ 8.79	(13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(7/1.1)

[米山町]

平成30年度	前5年間の推移					令和5年度	実績値	対前年度比較増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	項目							
								(1)
	I 人口及び普及率の状況							
9,058	8,921	8,778	8,581	8,346		8,156	△ 190	△ 2.28 (2)
7,945	7,859	7,781	7,635	7,457		7,289	△ 168	△ 2.25 (3)
7,233	7,157	7,092	6,964	6,834		6,697	△ 137	△ 2.00 (4)
87.71	88.10	88.64	88.98	89.35		89.37	0.02	0.02 (5)
79.85	80.23	80.79	81.16	81.88		82.11	0.23	0.28 (6)
7,022	6,963	6,857	6,712	6,514		6,367	△ 147	△ 2.26 (7)
6,310	6,261	6,168	6,041	5,891		5,775	△ 116	△ 1.97 (8)
89.86	89.92	89.95	90.00	90.44		90.70	0.27	0.29 (9)
								(10)
	II 下水道使用の状況							
2,062	2,092	2,105	2,113	2,115		2,118	3	0.14 (11)
99	128	99	115	75		111	36	48.00 (12)
105	99	94	99	81		101	20	24.69 (13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(8/11)

[石越町]

平成30年度	前5年間の推移				令和5年度	実績値	対前年度比較増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
							(1)
4,827	4,722	4,576	4,488	4,371	4,244	△ 127	△ 2.91 (2)
3,144	3,112	3,040	3,024	2,989	2,944	△ 45	△ 1.51 (3)
2,457	2,478	2,428	2,438	2,429	2,424	△ 5	△ 0.21 (4)
65.13	65.90	66.43	67.38	68.38	69.37	0.99	1.44 (5)
50.90	52.48	53.06	54.32	55.57	57.12	1.55	2.78 (6)
2,279	2,226	2,145	2,119	2,077	2,014	△ 63	△ 3.03 (7)
1,529	1,529	1,471	1,468	1,447	1,419	△ 28	△ 1.94 (8)
67.09	68.69	68.58	69.28	69.67	70.46	0.79	1.13 (9)
							(10)
684	705	721	728	731	734	3	0.41 (11)
33	66	56	41	35	48	13	37.14 (12)
28	57	51	37	45	52	7	15.56 (13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(9/11)

[南 方 町]

平成30年度	前5年間の推移					令和5年度	実績値	対前年度比較増減	(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	項 目								
	I 人口及び普及率の状況								
8,590	8,429	8,348	8,183	8,053		7,912	△ 141	△ 1.75	(2)
7,355	7,244	7,222	7,138	7,066		6,950	△ 116	△ 1.64	(3)
5,686	5,693	5,737	5,704	5,720		5,660	△ 60	△ 1.05	(4)
85.62	85.94	86.51	87.23	87.74		87.84	0.10	0.11	(5)
66.19	67.54	68.72	69.71	71.03		71.54	0.51	0.71	(6)
6,045	5,945	5,919	5,807	5,755		5,656	△ 99	△ 1.72	(7)
4,355	4,373	4,418	4,357	4,401		4,358	△ 43	△ 0.98	(8)
72.04	73.56	74.64	75.03	76.47		77.05	0.58	0.76	(9)
									(10)
	II 下水道使用の状況								
1,721	1,731	1,767	1,807	1,838		1,848	10	0.54	(11)
189	172	199	203	182		140	△ 42	△ 23.08	(12)
178	176	159	176	172		145	△ 27	△ 15.70	(13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(10/11)

[津山町]

平成30年度	前5年間の推移				項目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		実績値	対前年度比較増減
					I 人口及び普及率の状況		(1)
3,232	3,159	3,101	3,007	2,918	1 行政区域内人口 (人)	2,833	△ 85 △ 2.91 (2)
2,777	2,732	2,674	2,611	2,555	2 処理区域内人口 (人)	2,484	△ 71 △ 2.78 (3)
2,284	2,273	2,248	2,224	2,199	3 水洗化人口 (人)	2,154	△ 45 △ 2.05 (4)
85.92	86.48	86.23	86.83	87.56	4 汚水処理人口普及率 (2/1)×100 (%)	87.68	0.12 0.14 (5)
70.67	71.95	72.49	73.96	75.36	5 汚水衛生処理率 (3/1)×100 (%)	76.03	0.67 0.89 (6)
2,265	2,224	2,171	2,104	2,050	6 集合処理区域内人口 (人)	1,999	△ 51 △ 2.49 (7)
1,731	1,725	1,705	1,682	1,658	7 集合処理水洗化人口 (人)	1,637	△ 21 △ 1.27 (8)
76.42	77.56	78.54	79.94	80.88	8 集合処理下水道接続率 (%)	81.89	1.01 1.25 (9)
					II 下水道使用の状況		(10)
681	690	686	683	697	1 期末の使用件数 (件)	704	7 1.00 (11)
31	24	14	24	30	2 使用開始件数 (件)	32	2 6.67 (12)
33	26	28	29	23	3 使用休止件数 (件)	31	8 34.78 (13)

(3) 年度末における人口、下水道使用等の状況(11/11)

[単年度全体]

項目	全	令和5年度：地区別内訳											
		体	迫	町	登米町	東和町	中田町	豊里町	米山町	石越町	南方町	津山町	
I 給水人口及び普及率の状況													(1)
1 行政区域内人口	(人)	72,754	19,082	4,321	5,412	14,750	6,044	8,156	4,244	7,912	2,833	(2)	
2 処理区域内人口	(人)	62,295	16,457	3,589	3,886	12,995	5,701	7,289	2,944	6,950	2,484	(3)	
3 水洗化人口	(人)	53,685	14,466	3,002	3,242	11,117	4,923	6,697	2,424	5,660	2,154	(4)	
4 汚水処理人口普及率 (2/1)×100	(%)	85.62	86.24	83.06	71.80	88.10	94.32	89.37	69.37	87.84	87.68	(5)	
5 汚水衛生処理率 (3/1)×100	(%)	73.79	75.81	69.47	59.90	75.37	81.45	82.11	57.12	71.54	76.03	(6)	
6 集合処理区域内人口	(人)	50,691	13,305	2,822	2,637	10,894	4,997	6,367	2,014	5,656	1,999	(7)	
7 集合処理水洗化人口	(人)	41,397	11,168	2,113	1,936	8,859	4,132	5,775	1,419	4,358	1,637	(8)	
8 集合処理下水道接続率	(%)	81.67	83.94	74.88	73.42	81.32	82.69	90.70	70.46	77.05	81.89	(9)	
II 下水道使用の状況												(10)	
1 期末の使用件数	(件)	19,115	6,397	935	942	3,718	1,719	2,118	734	1,848	704	(11)	
2 使用開始件数	(件)	2,042	1,071	83	39	344	174	111	48	140	32	(12)	
3 使用休止件数	(件)	1,979	1,040	79	37	328	166	101	52	145	31	(13)	

(4) 年度末における下水道利用形態の状況

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
					◎	下水道利用形態(件)		%
12,153	12,454	12,667	12,855	13,076	(1)	自家用住居等施設	13,254	1.36
3,261	3,271	3,347	3,408	3,492	(2)	民間等賃貸住居施設	3,447	△ 1.29
924	943	954	964	978	(3)	賃貸店舗・営業施設	984	0.61
799	788	762	732	720	(4)	公営住居施設	707	△ 1.81
88	93	93	96	95	(5)	工場用施設	96	1.05
5	5	6	7	9	(6)	農業用及び畜産用生産施設	8	△ 11.11
142	145	145	144	144	(7)	病院及び養護施設	142	△ 1.39
239	235	237	231	233	(8)	官公署、学校及びプール施設	232	△ 0.43
3	3	3	3	3	(9)	揚水、排水機場施設	3	0.00
193	195	203	206	209	(10)	集会所及び消防庫施設	210	0.48
25	24	24	25	25	(11)	公衆浴場・公園・墓地・公衆トイレ施設	25	0.00
0	0	0	0	0	(12)	工事現場用施設	0	0.00
5	6	6	6	7	(13)	駐車場等その他の施設	7	0.00
17,837	18,162	18,447	18,677	18,991		合計	19,115	0.65

(5) 当年度における有収水量及び使用料の状況

※消費税を含む

有収水量 (m³)	水量区分 (m³)	調定件数 (件)	下水道使用料 (円)		
			基本使用料	従量使用料	合計使用料
407,275	0 ~ 10	79,937	125,662,675	5,353,269	131,015,944
1,158,695	11 ~ 20	75,200	118,214,870	80,505,849	198,720,719
1,982,278	21 ~ 50	68,022	106,928,954	237,871,476	344,800,430
371,307	51 ~ 200	4,856	7,633,292	58,989,736	66,623,028
654,498	201 ~	1,019	1,601,853	122,928,654	124,530,507
4,574,053		229,034	360,041,644	505,648,984	865,690,628

(6) 月別使用料及び有収水量の状況

※消費税を含む

令和2年度	令和3年度	令和4年度	項 目	令和5年度		
				実績値	対前年度比較増減	
65,908,635	67,709,731	67,697,662	使用料(円)	66,222,585	△ 1,475,077	△ 2.18%
70,374,738	68,771,123	68,870,292	4月	67,796,514	△ 1,073,778	△ 1.56
67,734,220	68,971,292	68,254,893	5月	66,739,973	△ 1,514,920	△ 2.22
65,535,337	68,295,218	67,541,852	6月	65,508,969	△ 2,032,883	△ 3.01
68,489,511	70,037,749	69,294,290	7月	69,090,532	△ 203,758	△ 0.29
73,169,266	71,100,412	71,357,751	8月	71,792,675	434,924	0.61
67,512,498	67,444,514	68,586,681	9月	78,593,625	10,006,944	14.59
69,268,322	67,137,606	68,383,996	10月	77,385,063	9,001,067	13.16
67,112,862	67,021,029	66,354,750	11月	75,670,367	9,315,617	14.04
67,543,454	69,580,864	68,894,646	12月	78,676,777	9,782,131	14.20
68,696,420	67,090,538	67,836,089	1月	75,454,991	7,618,902	11.23
65,402,101	64,221,410	62,820,912	2月	72,758,557	9,937,645	15.82
816,747,364	817,381,486	815,893,814	3月	865,690,628	49,796,814	6.10
377,257	388,003	386,285	計	376,579	△ 9,706	△ 2.51
406,577	394,719	394,521	有収水量(m ³)	387,290	△ 7,231	△ 1.83
391,549	397,253	390,840	4月	381,350	△ 9,490	△ 2.43
376,455	393,462	385,752	5月	374,499	△ 11,253	△ 2.92
394,607	404,138	396,816	6月	396,429	△ 387	△ 0.10
424,463	410,728	411,205	7月	414,604	3,399	0.83
388,107	386,730	392,988	8月	386,018	△ 6,970	△ 1.77
399,350	384,013	391,627	9月	379,652	△ 11,975	△ 3.06
384,787	382,853	377,910	10月	369,881	△ 8,029	△ 2.12
390,788	400,319	395,052	11月	386,990	△ 8,062	△ 2.04
397,237	382,810	387,682	12月	367,975	△ 19,707	△ 5.08
373,074	364,373	354,522	1月	352,786	△ 1,736	△ 0.49
4,704,251	4,689,401	4,665,200	2月	4,574,053	△ 91,147	△ 1.95
			3月			
			計			

(7) 月末における使用料の入金率の状況

(単位：%)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	項 目	令和5年度	
				実績値	対前年度比較増減
0.01	0.02	0.00	◎当年度分の入金率	0.00	0.00 (1)
40.69	40.83	39.73	4月	40.40	0.68 (2)
61.02	60.75	60.70	5月	60.92	0.22 (3)
71.45	70.79	70.74	6月	69.96	△ 0.78 (4)
75.07	74.78	75.92	7月	75.64	△ 0.27 (5)
79.29	79.97	79.87	8月	78.78	△ 1.09 (6)
83.23	83.27	82.09	9月	80.40	△ 1.69 (7)
84.74	85.60	85.35	10月	83.66	△ 1.70 (8)
86.86	86.96	87.01	11月	85.13	△ 1.88 (9)
88.06	87.87	87.57	12月	86.35	△ 1.22 (10)
89.20	89.46	89.27	1月	88.56	△ 0.71 (11)
90.35	90.46	90.69	2月	89.38	△ 1.31 (12)
83.30	91.78	82.74	3月	79.47	△ 3.27 (13)
94.60	95.43	95.07	4月	95.44	0.37 (14)
97.86	98.12	98.36	5月	98.19	△ 0.18 (15)
98.42	98.79	98.91	6月	98.76	△ 0.15 (16)
98.59	98.93	99.04	7月	98.89	△ 0.15 (17)
98.69	98.96	99.09	8月	98.92	△ 0.17 (18)
98.80	99.04	99.14	9月	98.95	△ 0.19 (19)
98.85	99.04	99.17	10月	99.04	△ 0.14 (20)
98.90	99.12	99.20	11月	99.09	△ 0.10 (21)
98.96	99.17	99.22	12月	99.12	△ 0.10 (22)
99.01	99.22	99.24	1月	99.16	△ 0.08 (23)
99.21	99.31	99.26	2月	99.18	△ 0.07 (24)
			3月		
			◎過年度分の入金率		

(8) 月末における未収使用料の状況

(単位：千円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	項 目	令和5年度		(1)
				実績値	対前年度比較増減	
65,950	68,031	69,952	◎当年度分の未収残高	66,229	△ 3,723	△ 5.32 %
80,840	80,951	82,741	4月	79,903	△ 2,838	△ 3.43
79,551	80,698	80,672	5月	78,461	△ 2,211	△ 2.74
76,953	80,008	79,729	6月	79,988	259	0.32
84,293	86,714	82,342	7月	81,689	△ 653	△ 0.79
85,229	83,100	83,227	8月	86,443	3,216	3.86
80,304	80,676	86,345	9月	95,211	8,866	10.27
83,619	79,100	80,597	10月	92,110	11,513	14.28
80,828	80,428	80,082	11月	95,073	14,991	18.72
81,596	83,253	85,214	12月	97,985	12,771	14.99
81,204	79,316	80,784	1月	90,756	9,972	12.34
78,814	77,994	75,971	2月	91,969	15,998	21.06
12,851	6,529	13,553	3月	15,672	2,119	15.63
4,158	3,619	3,869	◎過年度分の未収残高	3,483	△ 386	△ 9.98
1,648	1,492	1,283	4月	1,382	99	7.72
1,214	956	857	5月	946	89	10.39
1,083	850	754	6月	850	96	12.73
1,011	820	715	7月	825	110	15.38
924	764	675	8月	803	128	18.96
884	762	647	9月	734	87	13.45
843	699	631	10月	693	62	9.83
797	655	611	11月	674	63	10.31
759	615	594	12月	641	47	7.91
603	549	487	1月	624	137	28.13
			2月			
			3月			

(9) 使用料の口座振替制加入の状況

(単位：件・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	対前年度比較増減 件数
17,837		18,162		18,447		18,677		18,991		19,115		124
14,712	82.48	14,982	82.49	15,233.00	82.58	15,394	82.42	15,552	81.90	15,644	81.84	92 △ 0.06
3,125	17.52	3,180	17.51	3,214.00	17.42	3,283	17.58	3,439	18.10	3,471	18.16	32 0.06
5,927		5,986		6,100.00		6,185		6,373		6,397		24
4,561	76.95	4,617	77.13	4,691.00	76.90	4,746	76.73	4,786	75.10	4,807	75.14	21 0.04
1,366	23.05	1,369	22.87	1,409.00	23.10	1,439	23.27	1,587	24.90	1,590	24.86	3 △ 0.04
877		901		916.00		921		932		935		3
766	87.34	789	87.57	798.00	87.12	793	86.10	814	87.34	810	86.63	△ 4 △ 0.71
111	12.66	112	12.43	118.00	12.88	128	13.90	118	12.66	125	13.37	7 0.71
3,340		3,473		3,557.00		922		932		942		10
2,813	84.22	2,908	83.73	2,990.00	84.06	807	87.53	811	87.02	818	86.84	7 △ 0.18
527	15.78	565	16.27	567.00	15.94	115	12.47	121	12.98	124	13.16	3 0.18
1,639		1,661		1,679.00		3,632		3,682		3,718		36
1,338	81.64	1,362	82.00	1,377.00	82.01	3,046	83.87	3,082	83.73	3,120	83.92	38 0.19
301	18.36	299	18.00	302.00	17.99	586	16.13	600	16.27	598	16.08	△ 2 △ 0.19
2,062		2,092		2,105.00		1,686		1,691		1,719		28
1,806	87.58	1,820	87.00	1,838.00	87.32	1,390	82.44	1,387	82.02	1,397	81.27	10 △ 0.75
256	12.42	272	13.00	267.00	12.68	296	17.56	304	17.98	322	18.73	18 0.75
1,721		1,731		1,767.00		2,113		2,115		2,118		3
1,450	84.25	1,456	84.11	1,485.00	84.04	1,846	87.36	1,854	87.66	1,850	87.35	△ 4 △ 0.31
271	15.75	275	15.89	282.00	15.96	267	12.64	261	12.34	268	12.65	7 0.31
681		690		686.00		1,807		1,838		1,848		10
631	92.66	642	93.04	644.00	93.88	1,512	83.67	1,540	83.79	1,555	84.15	15 0.36
50	7.34	48	6.96	42.00	6.12	295	16.33	298	16.21	293	15.85	△ 5 △ 0.36
906		923		916.00		728		731		734		3
777	85.76	795	86.13	805.00	87.88	613	84.20	625	85.50	630	85.83	5 0.33
129	14.24	128	13.87	111.00	12.12	115	15.80	106	14.50	104	14.17	△ 2 △ 0.33
684		705		721.00		683		697		704		7
570	83.33	593	84.11	605.00	83.91	641	93.85	653	93.69	657	93.32	4 △ 0.37
114	16.67	112	15.89	116.00	16.09	42	6.15	44	6.31	47	6.68	3 0.37

(10) 下水道使用料の変遷

○2005年（平成17年）4月

平成17年4月1日、登米地域合併協議会の協定に伴い、公共下水道・農業集落排水・浄化槽の各事業の使用料を、迫川広域公共下水道組合の料金体系に合わせることにした。

（税込み）

基本使用料 10 m ³ まで (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,155	10 ～ 20	120
	20 ～ 50	126
	50 ～ 200	136
	200 ～	147

○2010年（平成22年）4月

平成22年4月1日、社会経済状況や、下水道事業の受益における行政と受益者の負担割合の公平性を確保するため、使用料の改定を行った。

（税込み）

基本使用料 10 m ³ まで (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,500	10 ～ 20	150
	20 ～ 50	160
	50 ～ 200	165
	200 ～	170

○2014年（平成26年）4月

平成26年4月1日、消費税の改正に伴い、消費税を4%から6.3%、地方消費税を1%から1.7%の計8%に改正し、平成26年4月1日以降の下水道使用料より適用（平成26年5月検針分の下水道使用料から適用）した。

（税込み）

基本使用料 10 m ³ まで (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,543	10 ～ 20	154
	20 ～ 50	165
	50 ～ 200	170
	200 ～	175

○2019年（令和元年）10月

令和元年10月1日、消費税法の改正に伴い、消費税を6.3%から7.8%、地方消費税を1.7%から2.2%の計10%に改正、令和元年10月1日以降の下水道使用料より適用（令和元年11月検針分の下水道使用料から適用）した。

（税込み）

基本使用料 10 m ³ まで (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,571	10 ～ 20	157
	20 ～ 50	168
	50 ～ 200	173
	200 ～	178

○2023年（令和5年）9月

下水道事業の健全な経営基盤を構築し、安定した下水道サービスの提供と使用者負担の適正化を図るため、使用料の改定を行うこととしている。

- 1 汚水処理費のうち維持管理費について、使用料収入により確保することとし、維持管理費に係る経費回収率100%を目指す。
- 2 下水道使用者による適正な負担を明確にし、併せて一般会計繰入金の削減を行う。
- 3 現在の基本水量制に対し、使用水量が基本水量以下の使用者に不公平感がある。

このことから、基本水量制を廃止し、平均改定率33%の改定とし、令和5年9月1日以降の下水道使用料より適用（令和5年10月検針分の下水道使用料から適用）する。

また、水道料金との同時改定となることから、使用者の負担軽減のため激変緩和措置期間を設け、令和5年10月分から令和6年9月分の使用料については、平均改定率17%とする。

<令和6年10月から>

（税込み）

基本使用料 (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,573	1 ～ 10	50
	11 ～ 50	217
	51 ～ 100	228
	101 ～ 400	232
	401 ～	244

<激変緩和措置期間> 令和5年10月から令和6年9月まで (税込み)

基本使用料 (円/月)	従量使用料	
	水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
1,573	1 ~ 10	26
	11 ~ 50	191
	51 ~ 100	201
	101 ~ 400	204
	401 ~	214

2 その他

(1) 宅内排水設備工事及び指定排水設備等工事業者の概況

平成30年度	前5年間の推移					令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	項目	件数	金額(円)	件数	金額(円)					
342	421	340	304	309			☆ 宅内排水設備工事			(1)
39	37	14	20	32			新設工事件数	250	△ 59	(2)
23	24	9	13	24			増改造工事件数	42	10	(3)
404	482	363	337	365			浄化槽切替工事件数	19	△ 5	(4)
							合計	311	△ 54	(5)
							☆ 手数料の状況			(6)
720,000	1,220,000	420,000	800,000	620,000			◎ 排水設備等工事業者登録手数料	680,000	60,000	(8)
0	0	180,000	180,000	60,000			新規 (30,000円×2件)	60,000	0	(9)
720,000	1,220,000	240,000	620,000	560,000			更新 (20,000円×31件)	620,000	60,000	(10)
230,000	312,000	288,000	327,000	215,000			◎ 責任技術者登録手数料	257,000	42,000	(11)
20,000	30,000	75,000	90,000	50,000			新規 (5,000円×7件)	35,000	△ 15,000	(12)
210,000	282,000	213,000	237,000	165,000			更新 (3,000円×74件)	222,000	57,000	(13)
950,000	1,532,000	708,000	1,127,000	835,000			合計	937,000	102,000	(14)
							☆ 指定排水設備等工事業者の状況			(15)
							◎ 指定排水設備等工事業者数			(17)
119	109	110	105	103			市内の指定工事業者	100	△ 3	(18)
74	72	75	75	75			市外の指定工事業者	73	△ 2	(19)
193	181	185	180	178			合計	173	△ 5	(20)
363	343	337	337	339			◎ 責任技術者数	329	△ 10	(21)

(2) 職員の研修に関する状況

研修機関及び研修件名	研修参加職員	研修期間	研修時間	研修場所
国土交通省				
1 下水道による都市浸水対策に関する勉強会	杉田補佐	R6. 3. 5	1時間30分	机上
宮城県				
2 市町村等公営企業担当職員研修会等	及川主幹	R6. 2. 9	3時間00分	机上
3 市町村等公営企業担当職員研修会等	菅原係長他1名	R5. 12. 22	3時間0分	机上
4 下水道分野におけるウォーターPPP研修会	及川主幹他1名	R6. 1. 30	2時間00分	仙台市
5 迫川流域治水研修会(第4回)	千葉技師	R6. 1. 31	2時間30分	栗原市
6 迫川流域治水研修会(第3回)	小野寺技師	R5. 12. 8	3時間0分	一関市
7 迫川流域治水研修会(第2回)	千葉技師	R5. 10. 12	3時間00分	栗原市
8 迫川流域治水研修会(第1回)	酒井技術主幹他1名	R5. 7. 27	3時間0分	迫町合同庁舎
9 東部土木事務所登米地域事務所管内職員研修	秋山主事	R5. 11. 28	3時間0分	迫町合同庁舎
10 栗原・登米地区建設工事安全管理講習会	星課長	R5. 11. 22	3時間00分	栗原市
11 登米・栗原地区労働災害防止連絡会議建設工事監督職員研修会	小野寺技師	R5. 7. 24	2時間30分	栗原市
宮城県建設センター他				
12 基礎研修4～体験型実習/施工監理～	小野寺技師	R5. 9. 13	3時間00分	多賀城市
13 公共土木施設災害復旧事業研修(実践編)	千葉技師	R5. 7. 26～R5. 7. 27	3時間30分	富谷市
14 令和5年度 宮城県建設センター研修「下水道事業研修」	加藤主事	R6. 1. 16	6時間00分	仙台市
15 ウォーターPPPの論点整理と変化する下水道事業の展望	及川主幹他2名	R5. 12. 20	2時間0分	机上
16 ウェビナー「ウォーターPPPが導く水道・下水道の姿」	加藤係長	R5. 7. 25	2時間45分	机上
17 インボイス決算説明会	高橋主事	R6. 3. 25	2時間45分	机上
宮城県市町村職員共済組合				
18 セルフケア研修	秋山主事	R5. 8. 18	2時間0分	石巻市
市町村職員研修所				
19 一般職員研修Ⅰ	加藤主事	R5. 5. 16～R5. 5. 19	26時間30分	自治総合研修センター
20 一般職員研修Ⅱ	千葉技師	R6. 1. 16～R6. 1. 19	26時間30分	自治総合研修センター
21 管理者研修Ⅰ	佐藤補佐	R5. 10. 11～R5. 10. 13	19時間0分	自治総合研修センター
22 管理者研修Ⅱ	小出補佐	R5. 11. 6～R5. 11. 8	19時間0分	自治総合研修センター
23 監督者研修Ⅰ	加藤係長	R5. 7. 12～R5. 7. 14	19時間30分	自治総合研修センター
24 監督者研修Ⅱ	星課長	R5. 7. 10～R5. 7. 11	12時間0分	自治総合研修センター
25 公務員としての使命指導者フォロー研修	加藤主事	R5. 6. 29	7時間30分	自治総合研修センター
26 研修指導者フォロー研修	加藤主事	R5. 8. 24	7時間30分	自治総合研修センター
27 タイムマネジメント研修	加藤主事	R6. 1. 29	7時間30分	自治総合研修センター
28 会計学基礎講座	千葉主幹	R5. 12. 20～R5. 12. 22	28時間0分	自治総合研修センター
登米市職員研修				
29 メンタルヘルス(ラインケア)研修会	星課長	R5. 8. 3	1時間30分	消防防災センター
30 ハラスメント防止研修	星課長	R5. 7. 28	3時間00分	中田農村環境改善センター
31 ストレスチェックを活用した職場環境改善研修	星課長他1人	R5. 11. 10	2時間00分	中田農村環境改善センター
32 人事評価(被評家者)研修	佐藤補佐他17人	R6. 1. 23～R6. 1. 24	2時間30分	石ノ森ふれあいセンター
33 登米市職員コンプライアンス研修	佐々木課長他5人	R5. 11. 1	3時間00分	生涯学習センター
34 広域行政圏市町村職員等研修会	藤原技術主幹他3名	R6. 1. 10	1時間30分	豊里公民館
35 債権管理担当課(管理職等)研修会	佐藤補佐	R5. 10. 16	1時間30分	迫公民館
36 債権管理担当者研修会	千葉主幹他1名	R5. 10. 11	1時間30分	迫公民館
37 e-ラーニング(マイナンバー制度入門・情報連携業務フロー編・セキュリティ対策端末操作者編)	千葉主幹他3名	R5. 7. 4～R6. 3. 8	3時間0分	机上
38 e-ラーニング(個人情報保護・情報セキュリティ)	星課長他20人	R5. 8. 23～R5. 11. 30	2時間00分	机上
39 ドローン研修会	杉田補佐	R5. 10. 31	6時間0分	宝江ふれあいセンター
40 登米市DX研修会	星課長他1人	R6. 3. 21	1時間30分	消防防災センター
41 協働によるまちづくり職員研修会	加藤主事	R6. 2. 2	2時間30分	浅水ふれあいセンター
42 公正入札適正化研修会	星課長他1人	R5. 8. 4	1時間15分	迫庁舎
43 登米地域健康危機管理研修会	星課長他1人	R5. 10. 13	2時間30分	サンシャイン佐沼
44 ワーク・ライフ・バランスセミナー	小野寺技師	R5. 11. 30	2時間0分	迫公民館
登米市上下水道部				
45 職員研修「地方公営企業会計研修会」	佐々木課長他15人	R5. 8. 24	2時間0分	登米総合体育館
46 職員研修「内部統制試行運用に係る研修会」	佐々木課長他6人	R5. 7. 7	1時間00分	登米庁舎
47 安全運転者研修会	菅原係長他17人	R5. 11. 30	1時間00分	登米庁舎
48 職員研修「薬膳講座・気功体操」	菅原係長他13人	R5. 10. 12	1時間30分	登米庁舎
49 応急手当講習会	菅原係長他16人	R5. 10. 20	1時間0分	登米公民館

項目	研修受講(件数)	受講者(人)	受講日数(日)	受講時間(時間)
A 令和5年度合計	49	174	67	498時間30分
a うち外部研修	28	33	45	246時間30分
b うち内部研修	21	141	22	252時間0分
B 令和4年度合計	40	213	58	530時間55分
c うち外部研修	16	21	30	176時間40分
d うち内部研修	24	192	28	354時間15分
C 比較増減=A-B	9	△ 39	9	△ 32時間25分
e 比較増減=a-c	12	12	15	69時間50分
f 比較増減=b-d	△ 3	△ 51	△ 6	△ 102時間15分

